

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第127期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩淺 壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	72,914	77,600	80,208	80,272	68,892
経常利益又は経常損失( )	"	1,323	2,204	1,906	2,801	352
当期純利益又は当期純損失( )	"	505	1,366	770	3,437	519
純資産額	"	19,105	21,384	21,545	17,777	17,870
総資産額	"	70,928	72,689	72,136	74,167	71,616
1株当たり純資産額	円	128.65	134.14	130.95	96.40	97.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	3.69	9.20	5.19	23.15	3.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	3.69	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.9	27.4	27.0	19.3	20.2
自己資本利益率	"	3.0	7.0	3.9	20.4	3.6
株価収益率	倍	64.5	22.9	26.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,273	2,407	1,751	1,715	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	4,354	113	3,021	4,427	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	5,967	3,426	400	7,033	607
現金及び現金同等物の期末残高	"	4,200	3,119	2,259	3,032	2,710
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,862 [332]	1,921 [364]	2,330 [448]	2,620 [627]	2,295 [459]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期及び第127期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第124期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	44,138	46,830	48,463	45,466	39,488
経常利益又は経常損失( )	"	482	582	234	3,018	189
当期純利益又は当期純損失( )	"	907	516	128	3,019	415
資本金	"	8,827	8,827	8,827	8,827	8,827
発行済株式総数	千株	148,553	148,553	148,553	148,553	148,553
純資産額	百万円	18,378	18,374	17,401	13,160	14,141
総資産額	"	56,275	58,323	56,372	58,895	58,280
1株当たり純資産額	円	123.75	123.52	117.18	88.62	95.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	6.63	3.48	0.87	20.33	2.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	6.63	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.7	31.5	30.9	22.3	24.3
自己資本利益率	"	5.7	2.8	0.7	19.8	3.0
株価収益率	倍	35.9	60.7	155.2	-	36.4
配当性向	%	37.7	71.9	288.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	495 [31]	520 [37]	519 [53]	536 [241]	510 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期、第125期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第124期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

2【沿革】

年 月	項 目
昭和4年7月25日	日本電池(株)より分離、独立し、鉛粉塗料株式会社として発足 資本金50万円
" 8月	大阪の阿部ペイント製造所を買収(大阪工場)
昭和11年5月	横浜の旭ラッカー製造所を吸収合併し、横浜工場を開設、社名を大日本塗料株式会社に改称
昭和21年9月	平塚に放電灯工場を建設 (昭和52年照明機器事業部門が分離、独立して、ニッポ電機株式会社となる)
昭和24年5月	東京、大阪、京都各証券取引所に株式を上場
昭和33年8月	大船に有機蛍光顔料及び蛍光塗料の工場を建設 (翌昭和34年6月独立して、シンロイヒ株式会社となる)
昭和37年7月	小牧に塗料工場を建設
" 9月	不動産管理部門を切離し、日塗不動産株式会社を設立
昭和41年4月	家庭塗料部門を切離し、サンデーペイント株式会社を設立
昭和43年5月	物流合理化のため大阪府南河内郡にニットサービス株式会社を設立
昭和45年5月	タイに合弁会社 Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.を設立
昭和47年1月	秋田県にニッポ放電灯のプラスチック生産専門会社、ニッポ電工株式会社を設立
" 10月	シンガポールに合弁会社 BONNTILE-DNT INDUSTRIES(S) PTE.,LTD.を設立 (平成3年7月社名を DNT Singapore Pte.,Ltd. に改称)
" 12月	香川県直島に鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を三菱金属(株)との合弁で設立
昭和50年9月	札幌・東京・大阪・福岡に販売を専門とするケミカル会社を設立
" 10月	塗装及び環境エンジニアリング部門を分離し、日塗エンジニアリング株式会社を設立
昭和56年7月	営業・技術・生産の機能別本部制を採用
昭和61年2月	新規事業開拓のため、大船に中央研究所大船分室(鎌倉分室)を開設
" 10月	札幌・仙台にそれぞれ北海道地区販売会社(札幌ケミカル(株)を吸収)東北地区販売会社を設立
昭和62年4月	名古屋・福岡にそれぞれ中部地区販売会社、九州地区販売会社(福岡ケミカル(株)を吸収)を設立
昭和63年4月	栃木県大田原に塗料工場を建設(横浜工場を移転)
平成6年10月	北海道・東北・中部・九州の地区販売会社から営業全部譲り受け
平成7年4月	鉛化成品の販売に関する営業権を直島化成株式会社に譲渡
" 11月	住宅建材用塗料研究開発の拠点として、岡山に岡山分室を開設
平成13年10月	自動車用OEM塗料とプラスチック塗料に優れた技術を有する田辺化学工業株式会社と合併
平成15年2月	神奈川県厚木に相模工場を建設(相模原工場を移転)
平成15年5月	北米における最初の生産販売拠点としてメキシコ合衆国にDai Nippon Toryo Mexicana S.A.DE C.V.を設立
平成16年10月	機能別本部制から事業部制「開発・生産・営業の一貫体制」を採用
平成17年3月	生産体制の集約・効率化に伴う大阪工場の閉鎖
平成17年4月	一般塗料販売事業部門を会社分割して大日本塗料販売株式会社を設立
平成18年3月	ニッポ電機株式会社(現連結子会社)がJASDAQに株式を上場
平成18年6月	日塗化学株式会社を設立、新日鐵化学(株)の防食塗料事業を譲受け、同年10月操業開始
平成19年3月	鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を清算
平成19年8月	中華人民共和国(寧波)の愛潔世環保材料(寧波)有限公司(平成19年11月社名を寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司に改称)に出資して持分法適用関連会社化
平成19年11月	タイの Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.の株式の買い増し等により持分法適用関連会社から連結子会社化
平成20年8月	特殊蛍光灯、照明機器の製造販売会社、ダイア蛍光株式会社の株式67%を取得し、連結子会社化

年 月	項 目
平成21年 8月  平成21年10月	調色会社としてDNTサービス株式会社を設立 照明機器の販売会社としてDNライティング株式会社を設立 調色会社4社をDNTサービス株式会社に吸収合併 ニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の販売部門をDNライティング株式会社に事業譲渡

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（大日本塗料株式会社）、子会社38社及び関連会社11社で構成され、塗料、蛍光色材及び照明機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。（以下の区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。）

#### （塗料事業）

国内では、当社が製造販売するほか、子会社日塗化学(株)、ピーオーケミカル(株)、岡山化工(株)、大東ペイント(株)、千葉化工(株)及び日東三和塗料(株)に塗料の製造を委託しております。また、子会社DNTサービス(株)他1社が塗料の調色加工を行い、当社が全量を仕入れております。販売面では主として汎用塗料の取扱いのため、子会社大日本塗料販売(株)、DNT山陽ケミカル(株)、大日本塗料北海道(株)、他8社、関連会社(株)ミシマ他3社が、国内の地域や顧客の特色に応じ、北海道・関東・上越・中部・関西・中国・九州圏において販売を行い、家庭用塗料については子会社サンデーペイント(株)が販売を行っております。

海外では、東南アジア地域の拠点としてシンガポールで子会社DNT Singapore Pte.,Ltd.他1社が、マレーシアで子会社DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.が、タイで子会社Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.が、中国で子会社迪恩特塗料(上海)有限公司の他関連会社1社が、インドネシアで子会社1社、メキシコで子会社1社が塗料の製造販売を行っております。

#### （蛍光色材事業）

子会社シンロイヒ(株)が蛍光顔料及び特殊コーティング材を製造販売しております。

#### （照明機器事業）

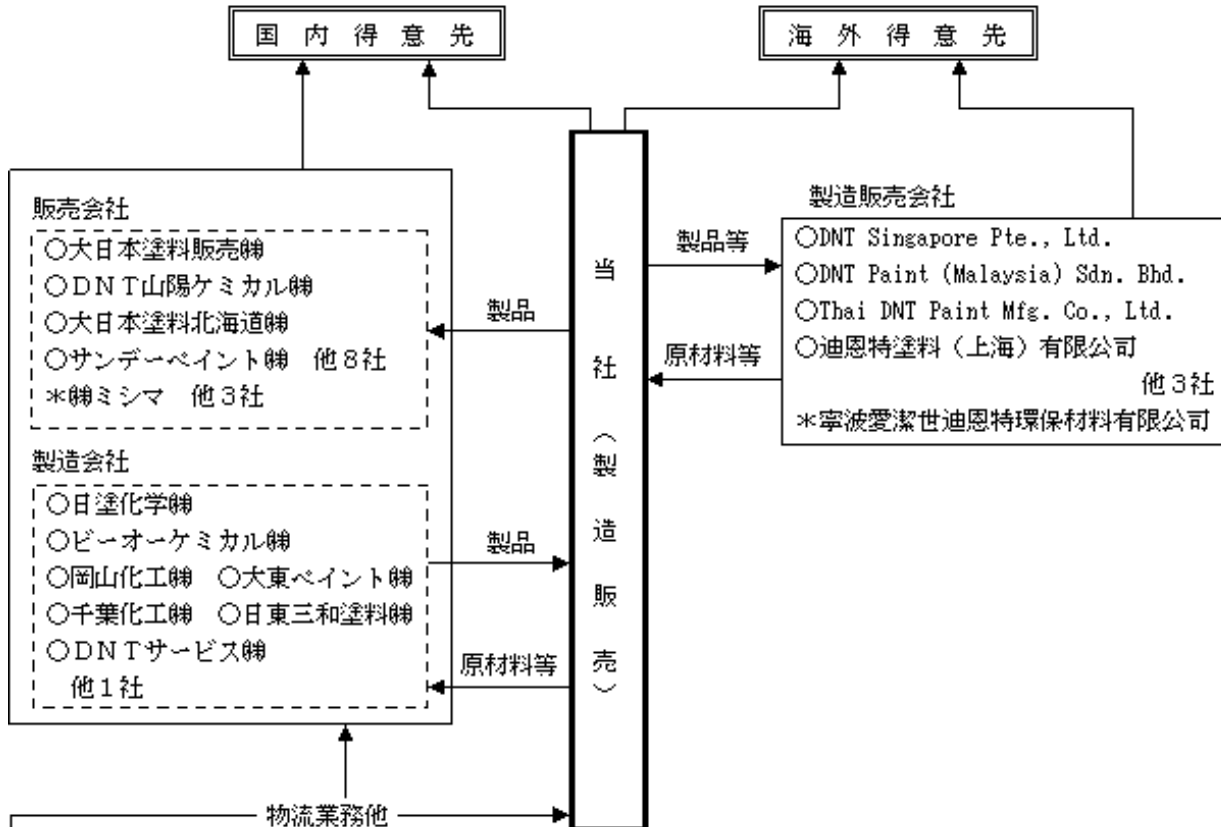
子会社ニッポ電機(株)及びダイア蛍光(株)が各種照明機器の製造を行い、両社合併の子会社DNライティング(株)を通じ販売及び店舗工事等を行っております。また、子会社1社が店舗工事等を行っております。なお、ニッポ電機(株)及びダイア蛍光(株)は子会社ニッポ電工(株)及び東京ニッポサービス(株)へ一部の部品を外注し、全量を仕入れております。

#### （その他事業）

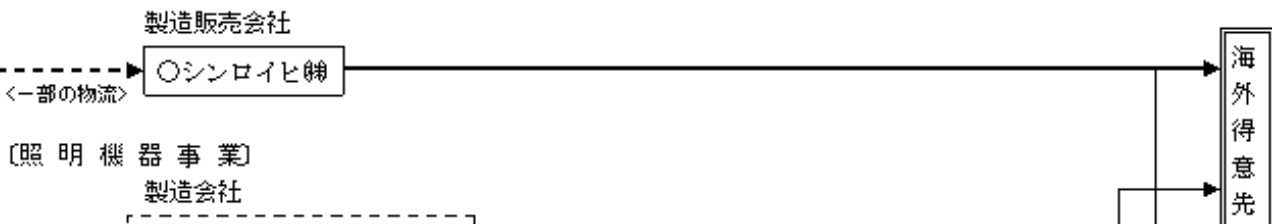
子会社日塗エンジニアリング(株)は、塗装工事を行っております。

また、子会社ニットサービス(株)が当社グループの製品等の物流業務を、子会社日塗不動産(株)が主として不動産管理等のサービス業務を、他子会社1社が当社グループの一部の会社の経理業務サービスにあっております。関連会社友美工業(株)及びセトウチ化工(株)は建材の製造しております。

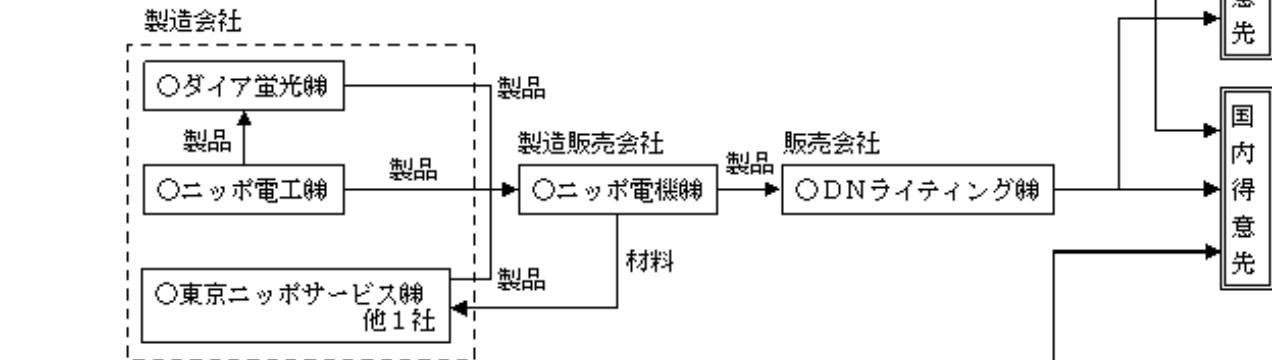
事業の系統図を示すと次のとおりであります。  
〔塗料事業〕



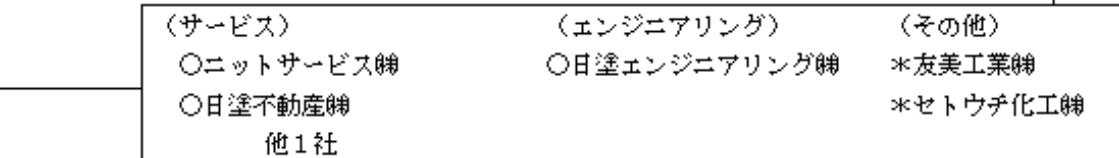
〔蛍光色材事業〕



〔照明機器事業〕



〔その他事業〕



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。  
2. \*印は、持分法適用関連会社であります。  
3. DNTサービス㈱を平成21年8月3日付けにて、DNライティング㈱を平成21年8月14日付けにて設立したため、連結の範囲に含めております。  
4. セトウチ化工㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日塗化学(株)	東京都大田区	80百万円	塗料	100.0%	塗料の製造販売 役員の兼任 2名
ビーオーケミカル(株)	福岡県粕屋郡粕屋町	122百万円	塗料	75.5% (間接所有 4.9%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
岡山化工(株)	岡山県加賀郡吉備中央町	80百万円	塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
大東ペイント(株)	神奈川県厚木市	40百万円	塗料	60.0% (間接所有 15.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
千葉化工(株)	千葉県印旛郡栄町	50百万円	塗料	100.0% (間接所有 45.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
日東三和塗料(株)	滋賀県湖南市	30百万円	塗料	100.0% (間接所有 55.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 3名
DNTサービス(株)	大阪府東大阪市	90百万円	塗料	100.0%	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 3名
大日本塗料販売(株)	大阪市此花区	480百万円	塗料	100.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 6名
DNT山陽ケミカル(株)	広島市南区	60百万円	塗料	100.0% (間接所有 50.2%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
大日本塗料北海道(株)	札幌市白石区	40百万円	塗料	100.0% (間接所有 25.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
サンデーペイント(株)	大阪市此花区	30百万円	塗料	100.0% (間接所有 60.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
DNT Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	百万S\$ 9.6	塗料	100.0% (間接所有 10.4%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任 1名
DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万RM 3.0	塗料	86.7% (間接所有 30.0%)	当社より塗料原材料を購入
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 100.0	塗料	47.6% [5.0%]	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任 1名
迪恩特塗料(上海)有限公司	中国	百万RMB 24.2	塗料	100.0%	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任 1名
シンロイヒ(株)	神奈川県鎌倉市	490百万円	蛍光色材	98.5% (間接所有 7.7%)	役員の兼任 1名



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ニッポ電機(株)	神奈川県平塚市	527百万円	照明機器	67.9% (間接所有 0.8%)	役員の兼任 3名
ニッポ電工(株)	秋田県湯上市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90百万円	照明機器	67.0%	役員の兼任 1名
D Nライティング(株)	東京都品川区	200百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
ニットサービス(株)	堺市美原区	490百万円	その他	100.0%	当社製品の運送・保管を委託 役員の兼任 1名
日塗不動産(株)	大阪市此花区	491百万円	その他	100.0%	当社が不動産を賃借 役員の兼任 2名
日塗エンジニアリング(株)	東京都大田区	20百万円	その他	100.0%	当社の塗装工事の管理を一部依頼 役員の兼任 2名
その他14社	-	-	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ミシマ	神戸市長田区	20百万円	塗料	45.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司	中国	百万RMB 9.3	塗料	50.0%	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任 1名
友美工業(株)	岡山市南区	54百万円	その他	38.2% (間接所有 14.7%)	役員の兼任 1名
セトウチ化工(株)	岡山市南区	50百万円	その他	20.0% (間接所有 4.0%)	-
その他3社	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。

3. 上記のうち、Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 上記のうち、ニッポ電機(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。  
5. 上記のうち、大日本塗料販売(株)及びダイア蛍光(株)は、特定子会社であります。  
6. 大日本塗料販売(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大日本塗料販売(株)	22,370	14	7	249	3,194

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
塗料事業	1,686	[301]
蛍光色材事業	47	[17]
照明機器事業	466	[106]
その他事業	96	[35]
合計	2,295	[459]

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ325名減少しましたのは、海外子会社における工場閉鎖に伴う退職者の増加、及び国内調色子会社の統廃合に伴う退職者の増加が主要因であります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 [116]	38.3	16.0	5,007,442

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は大日本塗料労働組合と称し、組合員数は平成22年3月31日現在 553名(出向者を含む)であり、会社と組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、それまでの後退に対し、6月頃より政府の景気刺激策や好調な新興国経済に助けられて景気の底を打ち、緩やかに回復してまいりました。しかし、鉱工業生産の水準は依然としてピーク時の概ね8割程度にとどまっており、雇用情勢や設備投資も旧来の水準からはほど遠い状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新中期経営計画の最終年度となった当連結会計年度を、「選択と集中」をキーワードに事業構造、供給構造を改革し、赤字から脱却する年と位置づけ、黒字体質への転換を図りました。

第1四半期では、産業界の在庫調整や設備投資抑制の影響が色濃く残り、塗料販売量も大きく落ち込む厳しい状況となりましたが、7月に創立80周年を迎えた当社は、顧客志向をより徹底し、「環境時代をサポートする技術革新」をテーマに、技術優位性のある製品の拡販策を展開致しました。加えて「聖域なき経費削減」を掲げ、関係会社を含めた組織・要員・拠点の見直しにより、人件費、業務委託費、物流費をはじめとする諸経費の大幅な削減を行いました。その結果、塗料販売量は緩やかながらも回復過程を辿り、第2四半期以降の期間損益は黒字基調で推移しました。海外事業につきましても、本社との連携を一層強化し、生産体制の抜本的な改革を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、照明機器事業、蛍光色材事業の伸び悩みもあり、連結売上高は前連結会計年度に比べ14.2%減の688億9千2百万円となりました。また、利益面につきましては、経費削減効果が本格的に寄与したこともあり、連結営業利益は前連結会計年度と比べ27億3千3百万円増の7億8千4百万円、また連結経常利益は前連結会計年度と比べ31億5千4百万円増の3億5千2百万円と黒字化致しました。しかしながら、最終利益では事業構造改善費用の発生や将来のクレーム補償に備えての引当金の計上により、5億1千9百万円の連結当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 塗料事業 ]

一般塗料部門では、建築塗料分野や構造物塗料分野において、民間建設需要や公共事業投資の冷え込み、各種産業における投資抑制の影響から販売数量、売上高ともに落ち込んだのを始め、全ての分野で不況の煽りを受け、減収となりました。

また、工業塗料部門におきましても、建材塗料、金属焼付塗料、自動車塗料、プラスチック塗料の各分野で取引先の在庫調整や減産の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少となりました。

この結果、塗料事業全体の売上高は550億4千3百万円（前連結会計年度比15.7%減）となり、営業利益は27億4千3百万円（同25億7千6百万円増）となりました。

#### [ 蛍光色材事業 ]

蛍光色材事業におきましては、年度前半は内外の需要低迷により厳しい状況が続きましたが、後半より海外向け顔料製品の回復などにより持ち直しつつあります。

売上減を受けて人件費、設備投資額の抑制を行った結果、売上高は11億5千9百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は4千8百万円（同4百万円増）となりました。

#### [ 照明機器事業 ]

照明機器事業におきましては、主要顧客である百貨店等において店舗統廃合に加え改装計画の見直しや中止の動きが見られたほか、LED照明の市場参入増加により苦戦を強いられ、収益圧迫要因となりました。

一方、ニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の合併で販売会社DNライティング株式会社を設立し、販売網や営業所の統合による経費削減を図ってまいりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は90億9千3百万円（前連結会計年度比8.2%減）、経費は合併販売会社設立による費用削減効果がありましたものの初期費用の発生により総じて増加し、営業利益は1億7千7百万円（同2億4千8百万円減）となりました。

#### [ その他事業 ]

当連結会計年度におけるその他事業では、売上高は35億9千6百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は1億7千7百万円（同7千9百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千2百万円減少し、27億1千万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の17億1千5百万円の支出に対し、税金等調整前当期純利益の回復、たな卸資産の減少、仕入債務の減少額の縮小等により、18億3千4百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の44億2千7百万円の支出に対し、有形固定資産の取得による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が無くなったこと等により、15億6千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の70億3千3百万円の収入に対し、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出の増加等により、6億7百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
塗料事業	45,403	27.7
蛍光色材事業	1,116	8.2
照明機器事業	10,170	25.6
合計	56,690	27.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
塗料事業	55,043	15.7
蛍光色材事業	1,159	7.1
照明機器事業	9,093	8.2
その他事業	3,596	6.3
合計	68,892	14.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱商事(株)	16,311	20.3	13,666	19.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの今年度の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の高付加価値化と、今後の安定的成長のための基盤づくりにあります。

当社グループでは、平成16年より二次にわたり中期3ヵ年経営計画を実施してまいりました。第一次計画は構造改革を主眼とした3ヵ年計画でありました。平成19年度より実施された第二次計画は新たな成長戦略を追求したものでありましたが、平成20年9月のリーマン・ショックにより業績が悪化に転じ、計画の見直し・方向転換を余儀なくされました。

今年度以降の中期展望と致しましては、

1. 国内塗料事業における継続的な原価低減や、環境対応をテーマにした魅力ある商品の開発による高付加価値化
2. 効率的な経営資源の投入と要員のシフトによる、海外需要の取り込みおよび海外事業の拡大
3. 開発テーマ・事業の絞込みによる新規事業の開発・育成

とし、これらを同時に並行して実施できる企業体質、経営体質を構築すべく、今年度を「将来の企業成長をはかるための基礎固めの年」と位置づけております。売上の急回復が望めない中で、原材料価格値上がりによる影響を最小限に抑え、経費のさらなる圧縮を実施することにより、今後の安定的成長を支える土台づくりを行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループにとりましては、最優先課題である業績の早期回復を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

製品構成の見直し、品種の統合、原料・半製品の共通化による国内塗料事業の高付加価値化

利益率の高い既存事業、新規事業の展開

重防食分野の技術優位性を生かした、東アジア・東南アジアのインフラ関連事業の積極的取り込みによる海外事業の拡大

業種ごとのマーケティング力、戦略力の強化による事業企画の明確化

蛍光色材、照明機器といったグループ事業との融合による新しい収益源となりうる需要の創出、新規ユーザーの開拓

生産工程・設備の見直しによる、さらなる合理的な生産体制の構築

関係会社独自商品の商品力アップによる高収益の確保

内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の適正性確保、維持、強化

(会社の支配に関する基本方針)

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### 2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、近年のデフレ型の景気動向のもとでの国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ等の塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。

そこで当社グループでは、去る平成16年より実施してまいりました中期経営改善計画として「コスト競争力の強化」と、ユーザー・顧客志向の組織活動と営業力・技術開発力の強化による「ユーザーへの訴求力向上」を柱とする3ヵ年計画に続き、平成19年4月より新中期経営計画（3ヵ年計画）を展開実施してまいりました。具体的には、

- コア事業である国内塗料事業の高収益化、即ち、経営資源のシフト・効率配分による収益基盤の拡大
- 海外事業の戦略展開、即ち、中国市場を中心とした海外塗料事業の積極展開
- 新しい収益源となる事業の育成・開発、即ち、商品開発・研究体制の強化による新しい塗料、ファインケミカル及び顔料等の業際分野の事業開発・育成
- 生産拠点の合理化・集約化による、もう一段のコスト競争力強化、即ち、省力化・合理化投資によるグループトータル生産コストの圧縮
- 内部統制システム、新基幹業務システムの構築による企業倫理の徹底と業務執行の適正性維持、強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに、同時に地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たすことを目指してまいりました。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

### (1)塗料事業に係るリスク

#### 販売価格動向による影響

塗料需要の大幅な減少に伴い国内での販売競争が激化しており、今後販売価格が大幅に下落する可能性があります。

なお、塗料原材料価格は一時の高騰状態にはありませんが、不安定な中東情勢、更には石油関連製品の世界的需要構造の変化及び為替変動により常に原材料費が上昇するリスクにさらされておることは変わりありません。

#### 公共投資及び民間住宅投資による影響

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、総合塗料メーカーとして事業を展開しており、その需要分野は多方面にわたりますが、営業収入の重要部分を占める防食塗料の需要は公共投資の動向に、また、住宅建材用塗料については民間住宅投資の動向やそれに係わる法的規制等にそれぞれ多大の影響を受けることとなります。

#### 自動車用塗料の売上動向による影響

当社の自動車用塗料の売上に関しては、自動車産業全般の動向に左右される他、販売先が特定の自動車メーカーに集中していることから、特定の販売先の動向に大きく左右されます。

#### 工業用塗料の売上動向による影響

当社の工業用塗料の売上は、販売先であるエレクトロニクス業界や工作機械業界の工場稼働状況に大きく左右されます。世界的な景気動向が今後ますます低迷した場合、同塗料の売上は多大な影響を受けることとなります。

#### クレーム補償による影響

当社が住宅建材メーカーに納入する外装建材用塗料については、平成11年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行されて以降、住宅建材メーカー各社がこれを契機に高級外装材の拡販戦略として10年あるいはそれ以上の長期保証を打ち出し、塗料メーカーにも同様の塗膜保証を求めてきております。同塗料のトップメーカーである当社としては、製品の開発・製造には万全の注意を払い、損害賠償保険等による対策をとってはいるものの、保証期間が伸長され、新製品発売も数多くに上るという現状は、当社のクレーム発生件数増加の虞れや補償負担の発生リスクを伴うものであります。

#### 法的規制による影響

当社は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕することを希求しており、環境・安全・健康を確保するための責任ある自主活動「レスポンシブル・ケア」のほか、ISO14001の認証取得による全事業所での環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の防止に関する各種法律の遵守、「ノボクリーンシリーズ」をはじめとする環境対応形各種塗料の開発に努めております。

しかしながら、今後の法改正や法規制強化のあり方次第では、生産・研究施設の改善あるいは商品設計・開発に多大の投資を必要とし、あるいは新商品開発の遅延による機会損失発生の虞れがあります。

#### 海外事業に係る影響

海外事業は、為替変動に加え、法律・規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外特有の社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## (2)照明機器事業に係るリスク

### 法的規制による影響

#### A．環境規制等による影響

当事業は電機業界に課される法的規制を受けております。同規制は環境・安全・品質保証等広範囲に亘っております。これらの規制は、新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当事業の展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、そのような場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

#### B．電気工事に係る規制の影響

当事業を営む当社グループ企業は建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当事業の製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事も受注しております。これら電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

### 品質不良等の発生による影響

当事業の製品である安定器はISO9001（品質）、蛍光灯はISO14001（環境）並びにJISの品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

### 事業競合による影響

当事業の主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っております。市場におけるシェアは圧倒的ではありますが、照明機材が蛍光灯からLEDにシフトする動きがあり、その過程で大きな資本力・商品力を持つ企業の参入があった場合、従来の顧客との取引が維持できなくなり、当事業の業績が影響を受ける可能性があります。

### エンドユーザーの投資動向による業績への影響

当事業製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等、店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当事業の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

## (3)その他のリスク

### 災害による影響

当社グループの事業拠点について、塗料事業の生産拠点は分散化を図っておりますが、蛍光色材の生産拠点は神奈川県鎌倉市に、照明機器事業の生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市及び秦野市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあり、今後自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるを得ないケースでは、代替する生産拠点を有していません。

各事業の生産拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合、あるいはコンピュータの基幹システムに重大な障害が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術提携

#### a. 技術供与

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成16年11月1日から平成21年10月31日まで	売上高に対して一定率
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	プラスチック用塗料の製造販売権	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Taiyang Paints Corporation	台湾	ふっ素樹脂塗装系用塗料の製造販売権	平成19年7月31日から平成24年6月30日まで以後5年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	プラスチック用塗料の製造販売権	平成19年10月9日から平成22年10月8日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Asian PPG Industries Ltd.	インド	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成13年4月1日から平成23年3月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
P.T. Tunggal Djaja Indah	インドネシア	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成20年1月8日から平成23年1月7日まで以後1年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成21年1月1日から平成23年1月1日まで	売上高に対して一定率

#### b. 技術導入

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
Valspar Corporation	米国	パイプ用塗料の製造販売権	平成21年3月3日から平成23年3月2日まで以後1年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	インモールドコーティングの製造販売権	平成18年1月1日から平成23年12月31日まで以後5年毎の自動更新	売上高に対して一定率
PPG Architectural Finishes, Inc. /Keeler & Long	米国	原子力発電所用塗料の製造販売権	平成21年9月5日から平成22年3月19日まで (注)	売上高に対して一定率
Karl Woerwag Lack- und Farbenfabrik GmbH & Co KG	ドイツ	プラスチック用水性塗料の製造販売権	平成17年4月15日から平成27年4月15日まで	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成21年1月1日から平成23年1月1日まで	売上高に対して一定率

(注) PPG Architectural Finishes, Inc. /Keeler & Long との原子力発電所用塗料の製造販売権に係る契約は、平成22年3月19日付けにて契約解約を行い終了いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に技術開発部門、一般塗料部門、工業塗料部門、スペシャリティ事業部門及び事業開発部が連携して行っており、塗料分野は勿論のこと、特殊コ－ティング材やナノロッド等の非塗料分野の商品開発、システム開発に取り組んでおります。

塗料分野においては、基盤技術の拡充とともに、環境負荷物質低減商品、環境浄化形商品、省力化、省エネルギー化に対応した環境配慮形商品及びシステムの開発など、高機能、高付加価値商品の開発に注力しております。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,277百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### a．基礎研究分野

機能性を有する新たな材料開発や新規樹脂の合成研究を進めると共に、防食理論或いは寿命予測の研究や分析技術、物性評価技術、顔料分散技術等の新商品開発の基礎となる基盤技術の向上と蓄積に注力いたしました。また、今後必要な将来技術の検討も実施してきました。他に、環境に優しい塗料開発において、市場原材料の評価を行ない、その応用展開や技術的考え方を指導し、顧客ニーズへのタイムリーな対応と、法規制を遵守すべく、技術の先導役として活動しています。

### b．一般塗料分野

建築塗料分野では、環境配慮形に重点をおいて商品開発を進めております。人に優しく安全性の高い水性塗料商品として「DNTビューシリーズ」、「ノボクリーンシリーズ」、「水性ビルデッキシリーズ」などがあります。また、地球環境に優しい省エネ形として遮熱塗料「エコクールシリーズ」を発売し大いに脚光を浴びています。さらに、広範な市場ニーズに対応するため路面舗装用遮熱塗料「エコクールペイブMMA」を展開中です。

構造物塗料分野では、弱溶剤タイプとして厚膜形の「VフロンHBクリーンスマイル」、「エポオールHBスマイル」等、環境対応形新商品の展開を進めております。塗膜の塗替え調査から塗替え時期の判定、塗替え仕様提案まで含めた「FS3」のシステムを展開中です。

自動車補修塗料分野では、作業工程の短縮・効率化を図る「AutoSPSシステム」、「AutoD-1ベース」やトラック・バス業界向けの「Dフリー」等の環境配慮形商品を中心に市場展開をしております。

### c．工業塗料分野

工場での塗装が主体となる工業塗料分野においても、大気汚染防止法の改正にともない、VOC排出抑制などの環境負荷低減と作業環境の改善が大きな課題であり、これらの顧客ニーズに合わせた商品開発に取り組んでおります。家電や鋼製家具分野においては環境負荷低減を配慮した「デリコンECOシリーズ」、「アクローゼECO」等のエコタイプにて市場展開を進めるとともに、汚染防止を目的とした「Vマジック」を発売し、市場展開をしております。

建材塗料分野では高意匠化、高機能化、高耐候性化等々の市場ニーズに応える塗料と塗装システムの開発に取り組んでいます。

分野ごとに要求は異なりますが、いずれの課題に対しても環境負荷物質の削減から、環境に貢献できる塗料を最大のキーポイントにおいた商品開発に取り組んでおります。

### d．新規事業分野

熱可塑性プラスチック射出成形用インモールドコーティング（IMC）システムの開発は、当社が独自に開発した技術であり、自動車をはじめ各分野で市場展開をしております。ナノコーティング材料分野では、透明導電性高屈折率コーティング材の市場開拓を推進し、ナノ材料分野への参入を着実に進め、また、ジェットインキ分野では広告用途でのさらなる市場拡大を図っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	74,167	71,616	2,551
負債	56,390	53,746	2,644
純資産	17,777	17,870	93
自己資本比率	19.3%	20.2%	0.9ポイント上昇

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金が2億9千3百万円、受取手形及び売掛金が4億7千万円、投資有価証券が10億4千8百万円増加しましたが、たな卸資産が22億9千2百万円、有形固定資産が11億1千5百万円、無形固定資産が4億2千8百万円減少したこと等により、716億1千6百万円（前連結会計年度比25億5千1百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が11億3千4百万円、退職給付引当金が6億5千8百万円減少し、537億4千6百万円（同26億4千4百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金の減少4億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億6千4百万円、少数株主持分の減少8千4百万円等により、178億7千万円（同9千3百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### (2)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化を中心として、塗料事業で598百万円、蛍光色材事業で2百万円、照明機器事業で134百万円、その他の事業95百万円を含めまして、総額832百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
小牧工場 （愛知県小牧市三ツ瀧）	塗料	塗料製造設備	646	1,146	- 3,466 (37,850) [14,614]	-	33	5,291	129 [41]
那須工場 （栃木県大田原市下石上）	塗料	塗料製造設備	515	1,323	1,601 (105,176)	-	28	3,469	101 [17]
研究所・小牧 （愛知県小牧市三ツ瀧）	塗料	塗料研究開発 設備	593	8	-	-	187	789	80 [13]
研究所・那須 （栃木県大田原市下石上）	塗料	塗料研究開発 設備	57	13	-	-	259	330	96 [9]
本社事務所 （大阪市此花区）	塗料・全社	その他設備	599	0	889 (3,263)	1,904	19	3,413	73 [27]
営業所及びサービス ステーション等 （東京都大田区他26ヶ所）	塗料	その他設備	968	33	2,813 (110,608) [1,643]	-	10	3,824	31 [9]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の合計であります。

「リース資産」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．土地の〔 〕内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

3．その他には福利厚生施設が含まれております。

4．金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額によっております。

5．従業員の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

6．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
小牧工場 （愛知県小牧市三ツ瀧）	塗料	塗料製造設備他	3	5
那須工場 （栃木県大田原市下石上）	塗料	塗料製造設備他	16	104

7．営業所及びサービスステーション等には、岡山化工(株)への賃貸の建物及び構築物（519百万円）、土地（791百万円、45,792㎡）を含んでおります。

(2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日塗化学株 (東京都大田区)	塗料	塗料製造設備	14	136	-	-	18	168	54 [14]
ビーオーケミカル株 (福岡県粕屋郡粕屋町)	塗料	塗料製造設備	165	98	267 (15,540)	2	9	542	58 [5]
岡山化工株 (岡山県加賀郡吉備中央 町)	塗料	塗料製造設備	159	57	372 (6,833) [45,810]	10	3	602	40 [16]
大東ペイント株 (神奈川県厚木市)	塗料	塗料製造設備	278	150	343 (16,307)	8	13	795	48 [14]
千葉化工株 (千葉県印旛郡栄町)	塗料	塗料製造設備	210	16	19 (1,300) [3,211]	-	5	251	25 [1]
DNT山陽ケミカル株 (広島市南区)	塗料	その他設備	61	32	127 (2,324)	-	9	231	66 [11]
DNTサービス株 (大阪府東大阪市)	塗料	塗料製造設備	117	81	348 (3,840) [19,565]	44	10	601	189 [10]
シンロイヒ株 (神奈川県鎌倉市)	蛍光色材	蛍光色材製造 設備	342	98	73 (6,820)	9	26	551	47 [17]
ニッポ電機株 (神奈川県平塚市)	照明機器	照明機器製造 設備	505	366	428 (7,635) [2,932]	190	60	1,551	109 [40]
ダイア蛍光株 (神奈川県秦野市)	照明機器	照明機器製造 設備	450	243	275 (3,941) [432]	5	24	999	49 [15]
ニッポ電工株 (秋田県潟上市)	照明機器	照明機器製造 設備	455	203	37 (11,589)	-	69	767	151 [6]
ニットサービス株 (堺市美原区)	その他	その他設備	350	329	903 (33,869)	-	49	1,632	50 [24]
日塗不動産株 (大阪市此花区)	その他	その他設備	111	-	155 (12,540)	-	2	269	1 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

「リース資産」はソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は借地面積(外書)で、合計金額には含んでおりません。

3. 金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額によっております。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岡山化工株他	塗料	塗料製造設備	148	329
ニッポ電工株	照明機器	照明機器製造設備他	39	96

5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
DNT Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)	塗料	塗料製造設備 その他設備	73	8	- (-) [8,773]	6	9	98	39 [2]
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. (タイ)	塗料	塗料製造設備	209	195	94 (8,460) [45,623]	12	0	512	274 [28]
迪恩特塗料(上海) 有限公司 (中国)	塗料	塗料製造設備	77	114	0 [8,040]	-	0	192	36 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2. 土地の [ ] 内の数字は借地面積(外書)であります。  
3. 金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額によっております。  
4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	(株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	148,553,393	148,553,393	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月20日 (注)	10,000,000	146,553,393	1,100	8,607	1,094	2,224
平成18年3月28日 (注)	2,000,000	148,553,393	220	8,827	218	2,443

(注) 新株予約権の行使による増加

・平成18年2月14日開催の取締役会の決議



(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	45	250	55	2	12,211	12,597	-
所有株式数(単元)	-	42,878	1,687	33,268	2,759	2	67,741	148,335	218,393
所有株式数の割合(%)	-	28.91	1.14	22.43	1.86	0.00	45.66	100.00	-

(注)「個人その他」欄には57単元の、「単元未満株式の状況」欄には136株の自己株式が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,369	5.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,962	4.01
田邊 康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,002	3.36
DNT取引関係持株会	大阪市此花区西九条6丁目1-124 (大日本塗料株式会社総務部内)	4,659	3.13
田辺興産有限公司	大阪市鶴見区今津中5丁目9-17	4,440	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	3,184	2.14
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町1番地	3,001	2.02
計	-	52,898	35.60

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,268,000	148,268	同上
単元未満株式	普通株式 218,393	-	同上
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,268	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番124号	57,000	-	57,000	0.03
塗料販売株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9-1	5,000	-	5,000	0.00
株式会社ケンコク	大阪市西淀川区姫島5丁目15-25	4,000	-	4,000	0.00
琉球ペイント株式会社	沖縄県うるま市字塩屋494-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	67,000	-	67,000	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,607	150,308
当期間における取得自己株式	396	40,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	57,136	-	57,532	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金は、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用する所存であります。

当連結会計年度につき、営業利益、経常利益ベースで2期ぶりの黒字転換を果たしましたものの、当期純利益は赤字となり、当事業年度の個別業績も配当原資が十分な水準に達していないことから、当期の株主配当につきましては無配とさせていただかざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、諸般の事情をご賢察のうえ何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社では、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	295	254	226	161	125
最低(円)	151	154	102	77	82

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

##### (2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	111	103	100	100	92	104
最低(円)	92	82	86	88	86	88

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	山下 文隆	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 開発本部防食塗料部長 平成8年6月 開発第一本部長 平成10年6月 取締役、一般塗料本部長 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長(現任)	(注)3	113
代表取締役	取締役社長	岩浅 壽二郎	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 経営企画室企画部長 平成16年6月 執行役員、管理本部経営企画室長 平成17年4月 管理本部副本部長兼システム部長 平成18年4月 生産部門副部門長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員 営業担当 平成22年6月 取締役社長(現任)	(注)3	49
取締役	専務執行役員 社長補佐、管理 本部長兼生産 担当 <担当> 管理本部、内 部監査室、生 産部門	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行〔現 ㈱三菱東京UF J銀行〕入社 平成6年5月 同行土佐堀支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 当社入社 執行役員、管理本部副本部長兼 総務部長 平成17年4月 常務執行役員、管理本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 平成21年4月 内部監査室長 平成22年4月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任) 平成22年6月 社長補佐(現任)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 国際本部長兼 資材担当兼国 際本部海外事 業企画部長 <担当> 国際本部、資 材本部	三角 高敏	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 昭和57年3月 同社中国大連事務所副所長 昭和63年11月 米国三菱商事スペシャリティ 化学品部長 平成11年4月 三菱商事㈱機能化学品本部 触媒・工業ガスユニットマネー ジャー 平成12年4月 同社機能化学品本部医薬・機能 中間体ユニットマネージャー 平成16年4月 同社先端化学品本部ファインケ ミカルユニットマネージャー 平成17年4月 同社ワルシャワ支店長 平成20年4月 当社入社、執行役員、資材本部副 本部長兼管理本部経営企画室専 任部長 平成21年4月 国際本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年10月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 資材担当(現任)兼国際本部海外事 業企画部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発部門 長、スペシャ リティ事業部 門長、事業開 発部長 <担当> 技術開発部 門、スペシャ リティ事業部 門、事業開発 部	寺尾 修	昭和23年9月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 開発本部工業塗料部金属機械塗 料グループ部長 平成16年10月 一般塗料部門金属機械塗料事業 部長 平成18年4月 執行役員、一般塗料部門副部門長 (開発統括・金属焼付・車輛産 機担当) 平成19年4月 工業塗料部門副部門長(技術統括) 平成20年4月 技術開発部門副部門長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 常務執行役員(現任) 技術開発部門長(現任)、スペシャリティ 事業部門長(現任)、事業開発部長 (現任)	(注)3	13
取締役	執行役員 塗料事業企画 室長兼受注セ ンター所長	芦田 哲郎	昭和21年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 開発本部一般塗料部長 平成15年4月 開発本部一般塗料部構造物塗料 グループ部長 平成16年10月 一般塗料部門一般塗料事業企画 室長兼企画管理グループ長 平成17年10月 内部監査室長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成21年4月 塗料事業企画室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年6月 塗料事業企画室受注センター所 長(現任)	(注)3	40
取締役	執行役員 一般塗料部門 長兼車輛産機 塗料事業部長	廣谷 良則	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年10月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長代行 平成17年4月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長 平成17年10月 一般塗料部門構造物塗料事業部 長 平成20年4月 執行役員(現任)、一般塗料部門副 部門長兼一般塗料販売事業部長 兼西日本販売部長 平成21年4月 一般塗料部門長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 一般塗料部門車輛産機塗料事業 部長(現任) (主要な兼職) 大日本塗料販売(株)代表取締役社 長 大日本塗料北海道(株)代表取締役社長	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 泰彦	昭和17年1月25日生	昭和39年4月 ㈱三菱銀行〔現 ㈱三菱東京UFJ銀行〕入社 昭和54年6月 同行国際部部長代理 昭和61年10月 同行ロンドン支店副支店長 昭和62年10月 同行欧州部長 平成2年1月 同行大伝馬町支店長 平成3年5月 同行京都支店長 平成3年6月 同行取締役 平成7年5月 同行常務取締役 平成12年6月 三菱地所㈱常勤監査役 平成13年6月 同社代表取締役、専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 丸文㈱監査役(現任) 丸の内熱供給㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現任) ㈱小松ストアー取締役(現任) (主要な兼職) 丸文㈱監査役	(注)3	-
監査役	常勤	赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行㈱〔現 三菱UFJ信託銀行㈱〕入社 平成8年2月 同社川崎支店次長 平成9年11月 同社大阪支店次長 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	19
監査役	常勤	田邊 徹	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 田辺化学工業㈱入社 昭和60年6月 同社取締役、営業本部長 平成13年10月 当社入社、工業塗料本部副本部長 平成16年6月 執行役員、開発本部副本部長 平成16年10月 工業塗料部門副部門長兼プラスチック塗料事業部長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 自動車・プラスチック塗料営業統括 平成21年4月 工業塗料部門担当 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1,554
監査役	常勤	鈴木 勇	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 工業塗料本部工業塗料第一部長 平成14年4月 開発本部工業塗料部プラスチック塗料グループ部長 平成15年4月 開発本部工業塗料部長 平成15年6月 当社取締役、開発本部長 平成16年6月 執行役員 平成16年10月 工業塗料部門副部門長 平成18年4月 常務執行役員、工業塗料部門長 平成19年4月 資材本部長 平成20年4月 技術開発部門長、事業開発部長 平成21年4月 スペシャルティ事業部門長 平成22年4月 技術開発部門統括 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福嶋 忠好	昭和16年9月16日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 経理部担当 平成15年6月 同社専務取締役 平成15年10月 同社法務部担当 平成17年6月 同社リスクマネジメント、広報担当 平成19年6月 同社常任監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) ㈱島津製作所常任監査役	(注)7	3
計						1,851

- (注) 1. 取締役のうち、渡邊泰彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、赤木謙二、福嶋忠好の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役赤木謙二氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田邊 徹氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役鈴木 勇氏の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役福嶋忠好氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 日本輸送機㈱入社 平成16年10月 同社総務部主査 平成17年5月 同社コンプライアンス推進室長 平成18年5月 同社内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社内部統制室長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト㈱ 監査役(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任) (主要な兼職) 日本輸送機㈱常勤監査役	-

9. 当社では、経営における意志決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は上記専務執行役員(1名)、常務執行役員(2名)及び執行役員(2名)のほか、次の6名であります。

なお、執行役員の任期は平成22年4月1日から平成23年3月31日までであります。

- 執行役員 間嶋 則博 管理本部財務部長  
執行役員 田村 達雄 生産部門長  
執行役員 木原 均 一般塗料部門副部門長(技術統括)、工業塗料部門副部門長(技術統括)  
執行役員 村上 雄幸 資材本部長  
執行役員 永井 昌憲 技術開発部門副部門長兼研究部長  
執行役員 正岡 久志 工業塗料部門長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えています。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意志決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めています。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実しています。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しています。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

##### イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する利益を十分に配慮し、的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を持続的に向上させる企業経営を行うためのコーポレートガバナンスをめざすため、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査の実施を行っておりますほか、取締役8名（うち社外取締役1名）による取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されている現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

##### ロ．内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室を設置し、所属員4名により、営業所、子会社等の監査を年9ヶ所実施しております。
- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。
- ・監査役と会計監査人の連携状況  
会計監査人との連絡会を年5回開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況  
社長直轄の内部監査室と連絡会を年6回開催し、監査計画、監査結果について意見交換等を行っています。
- ・社外監査役のサポート体制の状況  
必要に応じて担当取締役が事前に取締役会議案等について説明を行っています。

##### ハ．社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役の渡邊泰彦氏は、株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）での長年の経験及び他社役員取締役としての経験から豊富な知見を有しており、これを生かしてグローバルな見地からの経営への提言を行い、中立・客観的な立場から経営全般の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。
- ・社外監査役の赤木謙二氏は、三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）での長年の経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っております。
- ・社外監査役の福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っております。

#### 二．会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む取締役8名で構成し、8月を除く毎月1回開催しており、取締役会規則に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。

##### ・執行役員制度

平成16年6月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。執行役員の員数は有価証券報告書提出日現在11名（内、取締役の兼任者が5名）で、その任期は1年としています。

・ 経営会議

取締役会の意思決定に基づく経営戦略の具体化と業務執行を図るため、社長及び執行役員全員による経営会議を原則として毎月2回開催しています。

・ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人との連絡会を定期的に開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

・ 内部監査体制

平成17年10月1日より社長直轄の内部監査室（所属員4名）を設置し、営業所などの監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

・ 独立監査人

当社は、監査人にあずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

・ コンプライアンス委員会

平成16年1月に委員会を設置し、年2回ほど開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しております。

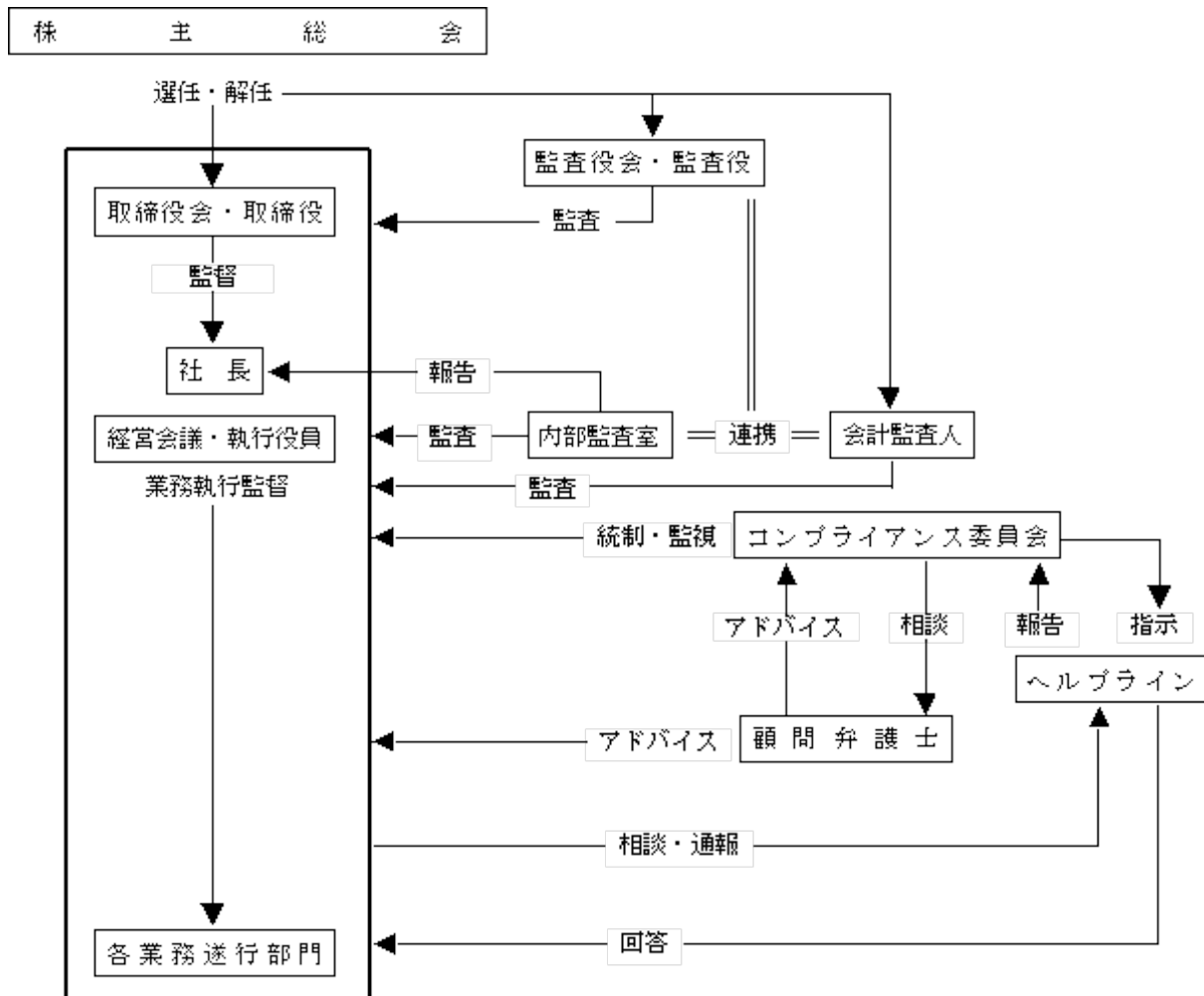
・ 独立役員

平成22年3月25日に赤木謙二氏と福嶋忠好氏、平成22年6月29日に社外取締役渡邊泰彦氏の計3名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

・ その他

企業経営及び日常業務に関して、法律上の判断を必要とする場合に適時に必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっています。

会社の機関は次のとおりです。



ホ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 竹内 毅	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 山口 義敬	あずさ監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他23名です。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

ト．コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は11回開催しております。
- ・経営会議は30回開催しております。
- ・監査役会は11回開催しております。
- ・内部監査室が事業部、営業所、子会社等9ヶ所の監査を実施しております。

引き続き全従業員を対象に組織的・継続的にコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス・プログラムの整備強化を図っております。

チ．当連結会計年度に係る役員報酬の内容

・社内取締役（12名）に対する報酬	139百万円
・社外取締役（1名）に対する報酬	2百万円
・社内監査役（3名）に対する報酬	24百万円
・社外監査役（2名）に対する報酬	16百万円

リ．当連結会計年度に支払った役員退職慰労金の内容

・退任取締役（4名）に対する退職慰労金	46百万円
・退任監査役（1名）に対する退職慰労金	3百万円

又．平成21年6月26日開催の第126期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・社内取締役（4名）に対する支給額	88百万円
・社外取締役（1名）に対する支給額	1百万円
・社内監査役（1名）に対する支給額	5百万円
・社外監査役（2名）に対する支給額	12百万円

ル．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・当社の役員報酬等は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしています。

ヲ．取締役の定数

- ・当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めている。

ワ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

カ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

- ・取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### ヨ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### イ．基本的な考え方

当社は、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役及び内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして対応することが重要であると考えています。

#### ロ．整備状況

- 1) 取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
    - ・コンプライアンス体制の整備状況としては、「企業倫理規範」、「企業行動憲章」、「役員、社員行動指針」を策定、役員及び従業員が常に携行して、それに沿って行動することとしています。
    - ・コンプライアンス委員会が法令・定款の遵守を最重要課題としてコンプライアンスプログラムの整備・強化・推進を図ることとしています。具体的には「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布して啓蒙するとともに、各種研修を実施し、コンプライアンスや内部統制に対する意識向上に努めています。
    - ・監査役または内部監査室による監査を徹底し、併せてヘルプライン（相談窓口）による不正処理・不祥事などの早期発見に努めることとしています。
  - 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
    - ・取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、契約書など）を法令及び「文書管理規定」に則り、主に総務部が関連資料とともに文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理することとしています。
    - ・取締役、監査役は、これらの文書等を職務権限に応じて常時閲覧できることとしています。
  - 3) リスク管理体制について
    - ・取締役は各部門長などを指揮し、損失危機の管理及び損失防止の観点から、自部門のリスクの把握、発生可能性と経営への影響度合いの評価、対応策の構築などを行うこととしています。
    - ・取締役、使用人は職務の執行に当たっては、法令、定款の他、「リスク管理規定」に則り、社内規定などリスク管理に関するルールを遵守することとしています。
    - ・有事の際は「緊急事態対応規定」に則り、迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応策及び再発防止策を講じることとしています。
    - ・監査役及び内部監査室は全社的なリスク管理状況を検証し、必要に応じて経営会議及び取締役会で意見を述べることとしています。
  - 4) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
    - ・当社及び子会社はグループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、「企業集団としての企業行動指針」を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図ることとしています。
    - ・当社の取締役は「職制」、「職務権限規則」に則り、当社並びに子会社が適切な内部統制システムの整備・運用を行うよう指導することとしています。
    - ・当社の取締役は「関係会社管理規定」に則り、当社と子会社間の連係を密にして指導、助言するとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社の監査も行い、グループ全体としての業務の適正を図ることとしています。
    - ・当社及び子会社は「リスク管理規定」に則り、グループ全体のリスク管理を徹底することとしています。
    - ・子会社においては当社及びグループ各社と連携体制を確立し、グループ各社間の取引を「関係会社管理規定」、法令、税法及びその他の社会規範などに則り適切に行うこととしています。
- (注) 上場子会社については、上記規定の対象外として、独立性を確保しています。
- 会社法の要請する内部統制システム整備に関連して規則の制改定などを完了するとともに、IT全般統制に裏打ちされた、決算・財務報告プロセス統制及び業務プロセス統制の体制が整い、現在その運用・評価に取り組んでいます。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- イ．当社及び子会社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、行動の仕方を「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」に定めるとともに、これらを記載した「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布、更に社内研修等を通して周知徹底に努めています。
- ロ．総務部が、統括部署として反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、関係排除に向けて反社会的勢力と対応する体制を取っております。
- ハ．平素から、警察、弁護士及び大阪府企業防衛連合協議会等の外部の専門機関や地域企業等と連携を保ち、情報交換、共有化を行ない、反社会的勢力排除に取り組んでいます。

株式の保有状況

- イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式
  - 1) 銘柄数：78
  - 2) 貸借対照表計上額の合計額：3,549百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	387,000	948	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス株式会社	418,795	391	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	350,425	298	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	876,625	235	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	185	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業株式会社	242,500	153	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	119	取引関係等の円滑化のため
新晃工業株式会社	300,000	104	取引関係等の円滑化のため
ダイニッカ株式会社	234,000	90	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道株式会社	10,000	65	取引関係等の円滑化のため

- ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。
- ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	3	83	-
連結子会社	50	3	57	-
計	132	7	140	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して9百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して6百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して3百万円を、連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して4百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デュー・デリジェンス等の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して協議決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、第126期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第127期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第126期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第127期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。  
また、四半期毎に、必要とみられる連結子会社には財務部より人員を派遣し、適正な経理処理が行われているかの確認と指導に当たっております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592	3,885
受取手形及び売掛金	15,512	15,982
商品及び製品	9,142	7,424
仕掛品	1,492	1,036
原材料及び貯蔵品	2,952	2,834
繰延税金資産	608	595
その他	1,699	1,716
貸倒引当金	171	146
流動資産合計	34,828	33,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 19,154	3 19,292
減価償却累計額	11,450	11,955
建物及び構築物(純額)	7,703	7,337
機械装置及び運搬具	3 23,569	3 23,527
減価償却累計額	18,187	18,796
機械装置及び運搬具(純額)	5,381	4,731
土地	2, 3 12,370	2, 3 12,385
リース資産	327	469
減価償却累計額	44	127
リース資産(純額)	283	342
建設仮勘定	36	9
その他	3 6,046	3 6,097
減価償却累計額	5,021	5,219
その他(純額)	1,025	878
有形固定資産合計	26,799	25,684
無形固定資産		
のれん	287	238
リース資産	1,831	1,864
その他	819	407
無形固定資産合計	2,939	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 3,305	1, 3 4,354
長期貸付金	30	-
繰延税金資産	4,034	3,639
その他	2,550	2,468
貸倒引当金	321	370
投資その他の資産合計	9,599	10,091
固定資産合計	39,339	38,287
資産合計	74,167	71,616

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,712	16,577
短期借入金	<sup>3</sup> 15,311	<sup>3, 4</sup> 14,349
リース債務	375	-
未払法人税等	378	534
製品補償引当金	-	295
その他	5,377	4,856
流動負債合計	39,155	36,612
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 8,254	<sup>3, 4</sup> 9,286
リース債務	2,128	2,123
繰延税金負債	196	174
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 1,731	<sup>2</sup> 1,731
退職給付引当金	3,880	3,221
役員退職慰労引当金	635	394
環境対策引当金	-	46
その他	409	155
固定負債合計	17,235	17,133
負債合計	56,390	53,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,952	1,519
自己株式	9	9
株主資本合計	13,214	12,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	635
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,454	<sup>2</sup> 1,454
為替換算調整勘定	424	377
評価・換算差額等合計	1,100	1,712
少数株主持分	3,461	3,377
純資産合計	17,777	17,870
負債純資産合計	74,167	71,616

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,272	68,892
売上原価	1, 3 60,144	1, 3 49,329
売上総利益	20,128	19,563
販売費及び一般管理費	2, 3 22,077	2, 3 18,779
営業利益又は営業損失( )	1,949	784
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	101	63
不動産賃貸料	40	36
技術指導料	56	-
受取ロイヤリティー	-	32
助成金収入	-	102
退職金早期支給割引料	-	76
その他	261	230
営業外収益合計	471	547
営業外費用		
支払利息	510	605
売上債権売却損	164	103
為替差損	110	-
支払補償費	300	123
持分法による投資損失	83	-
その他	153	147
営業外費用合計	1,323	979
経常利益又は経常損失( )	2,801	352
特別利益		
投資有価証券売却益	73	101
固定資産売却益	4 183	-
退職給付引当金戻入額	14	-
退職給付制度終了益	-	266
補助金収入	127	-
その他	-	37
特別利益合計	399	405

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	113	-
固定資産処分損	5 51	-
固定資産売却損	6 1	-
製品補償引当金繰入額	-	295
環境対策引当金繰入額	-	46
減損損失	7 110	-
固定資産圧縮損	8 124	-
事業構造改善費用	52	186
その他	18	72
特別損失合計	472	600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,874	157
法人税、住民税及び事業税	545	664
法人税等調整額	81	0
法人税等合計	463	663
少数株主利益	98	12
当期純損失( )	3,437	519

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,756	1,952
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	371	-
当期純損失( )	3,437	519
持分法の適用範囲の変動	-	86
当期変動額合計	3,808	433
当期末残高	1,952	1,519
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,017	13,214
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	371	-
当期純損失( )	3,437	519
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	86
当期変動額合計	3,808	433
当期末残高	13,214	12,780

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	961	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	564
当期変動額合計	890	564
当期末残高	70	635
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	46
当期変動額合計	436	46
当期末残高	424	377
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,428	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	611
当期変動額合計	1,327	611
当期末残高	1,100	1,712
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,099	3,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	84
当期変動額合計	1,362	84
当期末残高	3,461	3,377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,545	17,777
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	371	-
当期純損失（ ）	3,437	519
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	526
当期変動額合計	3,773	93
当期末残高	17,777	17,870

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,874	157
減価償却費	2,251	2,478
減損損失	110	0
固定資産圧縮損	124	-
のれん償却額	34	65
事業構造改善費用	52	186
退職給付引当金の増減額( は減少)	286	600
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	84	240
製品補償引当金の増減額( は減少)	-	295
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	46
貸倒引当金の増減額( は減少)	32	23
受取利息及び受取配当金	112	70
支払利息	510	605
持分法による投資損益( は益)	83	15
固定資産売却損益( は益)	182	0
固定資産処分損益( は益)	51	10
投資有価証券評価損益( は益)	113	2
投資有価証券売却損益( は益)	73	101
売上債権の増減額( は増加)	3,967	542
たな卸資産の増減額( は増加)	694	2,353
仕入債務の増減額( は減少)	4,090	1,195
その他	442	299
小計	519	3,160
利息及び配当金の受取額	121	71
利息の支払額	506	615
事業構造改善費用の支払額	-	191
法人税等の還付額	53	145
法人税等の支払額	866	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	1,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87	1,396
定期預金の払戻による収入	93	783
有形固定資産の取得による支出	2,129	1,015
有形固定資産の売却による収入	294	28
投資有価証券の取得による支出	71	26
投資有価証券の売却による収入	100	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,749	-
子会社株式の取得による支出	-	29
その他	123	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,427	1,561

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,949	929
長期借入れによる収入	5,669	5,900
長期借入金の返済による支出	1,951	4,927
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	184	542
配当金の支払額	371	-
少数株主への配当金の支払額	78	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,033</b>	<b>607</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	772	322
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	3,032
現金及び現金同等物の期末残高	3,032	2,710



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) 東京ケミカル(株) 大阪ケミカル(株) サンデーペイント(株) 日東三和塗料(株) ニッポ電機(株) ダイア蛍光(株) シンロイヒ(株) ニットサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>DNT 滋賀サービスセンター(株)は、当連結会計年度中において清算したため、連結の範囲から除外しております。このほか、ダイア蛍光(株)は、当社が平成20年8月29日付で同社株式の67%を取得したことにより、また、(株)岩崎商会は、平成20年10月10日付で当社の連結子会社である大日本塗料販売(株)が同社株式の80%を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) DNT山陽ケミカル(株) 大日本塗料北海道(株) サンデーペイント(株) 日塗化学(株) ビーオーケミカル(株) 岡山化工(株) 大東ペイント(株) 千葉化工(株) 日東三和塗料(株) DNTサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 迪恩特塗料(上海)有限公司 シンロイヒ(株) ニッポ電機(株) ニッポ電工(株) 東京ニッポサービス(株) ダイア蛍光(株) DNライティング(株) ニットサービス(株) 日塗不動産(株) 日塗エンジニアリング(株)</p> <p>当連結会計年度においては、平成21年8月3日付けにてDNTサービス(株)、平成21年8月14日付けにてDNライティング(株)を、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>上記DNTサービス(株)は、平成21年10月1日付けにて当社の連結子会社であった大阪DNTサービス(株)、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス(株)、中部ディ・エヌ・ティ・サービス(株)および東京ディ・エヌ・ティサービス(株)の4社を吸収合併いたしました。</p> <p>当社の連結子会社であるディエヌティ山陽ケミカル(株)は、平成21年10月1日付けにて当社の連結子会社であった多起産業(株)を吸収合併し、併せて商号をDNT山陽ケミカル(株)に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社名 Pacific Coating LP 連結の範囲から除いた理由 同社は売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いております。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 6社 企画商事(株) 塗料販売(株) (株)ミシマ 友美工業(株) (株)ケンコク 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 (株)ケンコクは、平成20年7月31日付で当社の連結子会社である大日本塗料販売(株)が同社株式の34%を取得したため、当連結会計年度から持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 7社 セトウチ化工(株) 企画商事(株) 塗料販売(株) (株)ミシマ 友美工業(株) (株)ケンコク 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 セトウチ化工(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア : 社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 その他 : 定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産: 自己所有の 固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 : リース期 間を耐用年数とし残存価額を零とす る定額法によっております。なお、所 有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連 結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(当初7,194 百万円 処理年数15年)は厚生年金基 金の代行部分について、平成16年3月 31日に厚生労働大臣から過去分返上 の認可を受けたことに伴い、代行部分 に係る部分の一時償却額を控除した 後の未処理額を当該認可時の残存処 理年数11年により按分した額を費用 処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定年数 (10年)による定額法により費用処理 をしております。 数理計算上の差異は、その発生時に おける従業員の平均残存勤務期間内 の一定年数(10年)による定額法に より翌連結会計年度から費用処理す ることにしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において特別利益として266百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。加えて、当社の専任執行役員退職慰労金制度を平成22年3月31日をもって廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各専任執行役員の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた当社の役員及び執行役員に対する役員退職慰労引当金140百万円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、当社の役員に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました一部の国内連結子会社の執行役員に対する退職給付引当金12百万円については、固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。                      また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>製品補償引当金                      当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。なお、当連結会計年度において補償費用の見積もりが可能となったため、繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>環境対策引当金                      主としてPCB廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p> <p>b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ト)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成工事基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失が4百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が29百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が47百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,355百万円、1,943百万円、3,174百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産のうち区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債のうち区分掲記していた「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「リース債務」は618百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで「技術指導料」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より勘定科目の名称を変更しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は6百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別利益のうち区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は4百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産処分損」は10百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産売却損」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は4百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「減損損失」は0百万円であります。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却損」及び「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産売却益」は、それぞれ1百万円、183百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">3,427百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事(株) (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td>工事保証等</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は 2,237百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	240百万円		1,863百万円	投資有価証券	592百万円	工場財団	3,427百万円	土地・建物	286百万円	計	4,306百万円	短期借入金	216百万円	長期借入金	800百万円	計	1,016百万円	三菱商事(株) (その他)	4,431百万円	工事保証等	43百万円	<p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社のシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高8,670百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。</p> <p>5. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事(株) (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> </tr> <tr> <td>工事保証等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高は 1,234百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	248百万円		1,626百万円	投資有価証券	1,235百万円	工場財団	3,310百万円	土地・建物	291百万円	計	4,837百万円	短期借入金	521百万円	長期借入金	1,018百万円	計	1,539百万円	三菱商事(株) (その他)	3,970百万円	工事保証等	47百万円
投資有価証券(株式)	240百万円																																												
	1,863百万円																																												
投資有価証券	592百万円																																												
工場財団	3,427百万円																																												
土地・建物	286百万円																																												
計	4,306百万円																																												
短期借入金	216百万円																																												
長期借入金	800百万円																																												
計	1,016百万円																																												
三菱商事(株) (その他)	4,431百万円																																												
工事保証等	43百万円																																												
投資有価証券(株式)	248百万円																																												
	1,626百万円																																												
投資有価証券	1,235百万円																																												
工場財団	3,310百万円																																												
土地・建物	291百万円																																												
計	4,837百万円																																												
短期借入金	521百万円																																												
長期借入金	1,018百万円																																												
計	1,539百万円																																												
三菱商事(株) (その他)	3,970百万円																																												
工事保証等	47百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額301百万円が売上原価に含まれております。		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		175百万円 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費(百万円)	692	減価償却費(百万円)	882
貸倒引当金繰入額(百万円)	19	貸倒引当金繰入額(百万円)	45
給与及び諸手当(百万円)	9,206	給与及び諸手当(百万円)	7,997
退職給付費用(百万円)	871	退職給付費用(百万円)	913
役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	159	役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	105
運送保管費(百万円)	2,015	運送保管費(百万円)	1,736
販売促進費(百万円)	1,162	販売促進費(百万円)	811
研究開発費(百万円)	1,542	研究開発費(百万円)	1,269
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,564百万円		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,277百万円	
4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			
土地	155百万円		
借地権	19百万円		
建物及び構築物	3百万円		
機械装置及び運搬具	5百万円		
合計	183百万円		
5. 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。			
建物及び構築物	7百万円		
機械装置及び運搬具	32百万円		
その他	10百万円		
解体撤去費用	0百万円		
合計	51百万円		
6. 固定資産売却損は土地売却損0百万円等でありませ			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸中の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県直島町</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 固定資産圧縮損は、補助金収入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県直島町	賃貸	土地	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	その他	3百万円	合計	124百万円	
場所	用途	種類													
香川県直島町	賃貸	土地													
建物及び構築物	71百万円														
機械装置及び運搬具	49百万円														
その他	3百万円														
合計	124百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	53,646	5,200	-	58,846

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加3,841株、新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分1,359株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	58,846	1,607	-	60,453

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加1,607株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイア蛍光(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,745百万円</td> </tr> </table> <p>株式の追加取得により新たに(株)岩崎商會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,536百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,592百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円	現金及び現金同等物	3,032百万円	流動資産	3,499百万円	固定資産	2,158百万円	のれん	278百万円	流動負債	527百万円	固定負債	400百万円	少数株主持分	1,560百万円	株式の取得価額	3,447百万円	現金及び現金同等物	702百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	2,745百万円	流動資産	98百万円	固定資産	123百万円	流動負債	97百万円	固定負債	8百万円	負ののれん	88百万円	少数株主持分	9百万円	支配獲得時の当社持分	2百万円	株式の取得価額	16百万円	現金及び現金同等物	11百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	4百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ729百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,885百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,175百万円	現金及び現金同等物	2,710百万円
現金及び預金勘定	3,592百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円																																																		
現金及び現金同等物	3,032百万円																																																		
流動資産	3,499百万円																																																		
固定資産	2,158百万円																																																		
のれん	278百万円																																																		
流動負債	527百万円																																																		
固定負債	400百万円																																																		
少数株主持分	1,560百万円																																																		
株式の取得価額	3,447百万円																																																		
現金及び現金同等物	702百万円																																																		
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	2,745百万円																																																		
流動資産	98百万円																																																		
固定資産	123百万円																																																		
流動負債	97百万円																																																		
固定負債	8百万円																																																		
負ののれん	88百万円																																																		
少数株主持分	9百万円																																																		
支配獲得時の当社持分	2百万円																																																		
株式の取得価額	16百万円																																																		
現金及び現金同等物	11百万円																																																		
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	4百万円																																																		
現金及び預金勘定	3,885百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,175百万円																																																		
現金及び現金同等物	2,710百万円																																																		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として塗料事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> <td style="text-align: center;">926</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,914</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,266	1,340	926	(有形固定資産)その他	647	367	279	合計	2,914	1,708	1,205	<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> <td style="text-align: center;">1,440</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,858	1,186	671	(有形固定資産)その他	422	253	169	合計	2,281	1,440	840
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,266	1,340	926																														
(有形固定資産)その他	647	367	279																														
合計	2,914	1,708	1,205																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,858	1,186	671																														
(有形固定資産)その他	422	253	169																														
合計	2,281	1,440	840																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	354百万円	1年超	850百万円	計	1,205百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	276百万円	1年超	563百万円	計	840百万円
1年内	354百万円												
1年超	850百万円												
計	1,205百万円												
1年内	276百万円												
1年超	563百万円												
計	840百万円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	345百万円				
支払リース料	433百万円												
減価償却費相当額	433百万円												
支払リース料	345百万円												
減価償却費相当額	345百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。リース債務については支払リース料はいずれも固定されており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ハ)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権及び貸付金につき、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、CMSの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,885	3,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,982	15,982	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,513	3,513	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,577)	(16,577)	-
(5) 短期借入金	(9,991)	(9,991)	-
(6) 長期借入金	(13,644)	(13,674)	(30)
(7) 長期リース債務	(2,123)	(2,050)	72
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式であるため、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 4,357百万円)は、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、支払リース料の総額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金は、全て1年以内の償還予定となります。  
また、(3) 投資有価証券は、全て満期のないものであります。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,135	1,620	485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,135	1,620	485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	864	303
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,168	864	303
合計		2,303	2,485	182

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	73	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	581

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,742	1,457	1,285
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,742	1,457	1,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	770	947	177
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	770	947	177
合計		3,513	2,405	1,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	101	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	101	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ハ)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引に関しては、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いに関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイパーツ売円買	159		155	3

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	元本相当額		時価
				うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	10,596	7,132	(*)

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（大日本塗料企業年金基金（旧大日本塗料厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へと移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	19,380	16,863
(2)年金資産	11,050	11,349
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	8,330	5,514
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,486	998
(5)未認識過去勤務債務	42	63
(6)未認識数理計算上の差異	3,005	1,230
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,880	3,221
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,880	3,221

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)勤務費用(注)	610	574
(2)利息費用	459	414
(3)期待運用収益(減算)	316	261
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	260	229
(5)過去勤務債務の費用処理額(減算)	161	147
(6)数理計算上の差異の費用処理額	428	620
計	1,281	1,430
(7)閉鎖型適格退職年金制度への移行に伴う利益	-	266

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主に15年	主に15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出損</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,837</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	未実現利益	38	未払賞与	357	未払事業税	30	棚卸資産評価損	126	その他	155	計	708	評価性引当額	98	繰延税金資産合計	609	繰延税金負債(流動)		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産(流動)の純額	608	繰延税金資産(固定)		未実現利益	1,551	役員退職慰労引当金	256	従業員退職給付引当金	1,559	退職給付信託拠出損	792	ゴルフ会員権評価損等	124	減価償却費	5	減損損失	113	繰越欠損金	1,756	その他	242	計	6,401	評価性引当額	1,874	繰延税金資産合計	4,526	繰延税金負債(固定)		退職給付信託設定益	176	圧縮記帳積立金	174	その他有価証券評価差額金	72	その他	265	繰延税金負債合計	688	繰延税金資産(固定)の純額	3,837		(百万円)	固定資産 - 繰延税金資産	4,034	固定負債 - 繰延税金負債	196	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出損</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	たな卸資産に係る未実現利益	51	未払賞与	242	未払事業税	50	棚卸資産評価損	91	貸倒引当金	35	社会保険料	35	繰越欠損金	11	その他	145	計	664	評価性引当額	65	繰延税金資産合計	598	繰延税金負債(流動)		その他	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産(流動)の純額	595	繰延税金資産(固定)		固定資産に係る未実現利益	1,640	役員退職慰労引当金	221	退職給付引当金	1,290	退職給付信託拠出損	788	ゴルフ会員権評価損等	137	減価償却費	2	減損損失	115	繰越欠損金	2,118	投資有価証券評価損	85	貸倒引当金	89	その他	149	計	6,635	評価性引当額	2,113	繰延税金資産合計	4,521	繰延税金負債(固定)		退職給付信託設定益	176	圧縮記帳積立金	168	土地の評価差額	86	その他有価証券評価差額金	447	その他	184	繰延税金負債合計	1,062	繰延税金資産(固定)の純額	3,464		(百万円)	固定資産 - 繰延税金資産	3,639	固定負債 - 繰延税金負債	174
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																																																												
未実現利益	38																																																																																																																																																												
未払賞与	357																																																																																																																																																												
未払事業税	30																																																																																																																																																												
棚卸資産評価損	126																																																																																																																																																												
その他	155																																																																																																																																																												
計	708																																																																																																																																																												
評価性引当額	98																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	609																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	608																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
未実現利益	1,551																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	256																																																																																																																																																												
従業員退職給付引当金	1,559																																																																																																																																																												
退職給付信託拠出損	792																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損等	124																																																																																																																																																												
減価償却費	5																																																																																																																																																												
減損損失	113																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,756																																																																																																																																																												
その他	242																																																																																																																																																												
計	6,401																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,874																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,526																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	176																																																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	174																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	72																																																																																																																																																												
その他	265																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	688																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	3,837																																																																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,034																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	196																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	51																																																																																																																																																												
未払賞与	242																																																																																																																																																												
未払事業税	50																																																																																																																																																												
棚卸資産評価損	91																																																																																																																																																												
貸倒引当金	35																																																																																																																																																												
社会保険料	35																																																																																																																																																												
繰越欠損金	11																																																																																																																																																												
その他	145																																																																																																																																																												
計	664																																																																																																																																																												
評価性引当額	65																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	598																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
その他	3																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	595																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
固定資産に係る未実現利益	1,640																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	221																																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,290																																																																																																																																																												
退職給付信託拠出損	788																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損等	137																																																																																																																																																												
減価償却費	2																																																																																																																																																												
減損損失	115																																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,118																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	85																																																																																																																																																												
貸倒引当金	89																																																																																																																																																												
その他	149																																																																																																																																																												
計	6,635																																																																																																																																																												
評価性引当額	2,113																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,521																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	176																																																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	168																																																																																																																																																												
土地の評価差額	86																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	447																																																																																																																																																												
その他	184																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,062																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	3,464																																																																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,639																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	174																																																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">47.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">24.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">135.4%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">161.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等	47.3%	受取配当金	6.9%	住民税均等割	24.9%	評価性引当金	135.4%	未実現利益税効果未認識額	161.6%	子会社との税率差異	6.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	422.2%
法定実効税率	40.5%																		
交際費等	47.3%																		
受取配当金	6.9%																		
住民税均等割	24.9%																		
評価性引当金	135.4%																		
未実現利益税効果未認識額	161.6%																		
子会社との税率差異	6.8%																		
その他	1.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	422.2%																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 事業譲渡に関する事項

(DNライティング㈱とニッポ電機㈱との事業譲渡)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要  
結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその附属品の販売	当社の連結子会社
事業譲渡企業	ニッポ電機㈱		当社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(DNライティング㈱とダイア蛍光㈱との事業譲渡)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要  
結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその附属品の販売	当社の連結子会社
事業譲渡企業	ダイア蛍光㈱		当社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

( D N T 山陽ケミカル㈱と多起産業㈱との合併 )

(1)結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	D N T 山陽ケミカル㈱	塗料製品の販売	当社の連結子会社
消滅企業	多起産業㈱	塗料製品の販売	当社の連結子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

D N T 山陽ケミカル㈱ ( 当社の連結子会社 )

取引の目的を含む取引の概要

D N T 山陽ケミカル㈱と多起産業㈱の販売網を D N T 山陽ケミカル㈱に統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求することを目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( D N T サービス㈱、大阪 D N T サービス㈱、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱、中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱)及び東京ディ・エヌ・ティサービス㈱との合併)

(1)結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	D N T サービス㈱	塗料の製造、調色加工並びに販売	当社の連結子会社
消滅企業	大阪 D N T サービス㈱	塗料の製造、調色加工並びに販売	当社の連結子会社
	横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱		当社の連結子会社
	中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱		当社の連結子会社
	東京ディ・エヌ・ティサービス㈱		当社の連結子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

D N T サービス㈱ ( 当社の連結子会社 )

取引の目的を含む取引の概要

D N T サービス㈱に大阪 D N T サービス㈱、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱、中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱及び東京ディ・エヌ・ティサービス㈱を統合し、管理コスト及び在庫の軽減を図ることを目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 賃貸等不動産関係 )

当社グループにおける賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,274	1,247	9,910	3,838	80,272		80,272
(2)セグメント間の内部売上高	180	261	1	599	1,043	(1,043)	
計	65,455	1,509	9,912	4,438	81,316	(1,043)	80,272
営業費用	65,287	1,465	9,487	4,340	80,580	1,641	82,222
営業利益又は営業損失( )	167	44	425	98	735	(2,685)	1,949
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	55,156	1,515	13,522	2,753	72,948	1,219	74,167
減価償却費	1,602	43	430	174	2,251		2,251
減損損失				110	110		110
資本的支出	1,629	5	346	168	2,149		2,149

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,758百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,011百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業が229百万円、蛍光色材事業が4百万円、照明機器事業が6百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業で4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業が30百万円増加し、照明機器事業が1百万円減少し、営業利益は塗料事業が30百万円減少し、照明機器事業が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,043	1,159	9,093	3,596	68,892	-	68,892
(2)セグメント間の内部売上高	209	240	1	518	969	(969)	-
計	55,253	1,400	9,094	4,114	69,862	(969)	68,892
営業費用	52,510	1,351	8,916	3,936	66,715	1,393	68,108
営業利益	2,743	48	177	177	3,147	(2,363)	784
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	53,322	1,410	13,179	2,353	70,267	1,349	71,616
減価償却費	1,810	41	434	157	2,444	34	2,478
資本的支出	788	2	142	95	1,029	-	1,029

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器（主として蛍光ランプ）
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,455百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,068百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（ヘ）収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高はその他事業で139百万円増加し、営業費用はその他事業が138百万円増加し、営業利益はその他事業で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	山下昌宏	-	-	ダイア蛍光㈱取締役相談役	-	土地の賃借	ダイア蛍光㈱本社土地の賃借	24	前払費用	4
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	MKS企画㈱	神奈川県藤沢市	10	不動産賃貸業	-	建物の賃借	ダイア蛍光㈱営業所建物の賃借	16	差入保証金	15
									前払費用	2

（注）地代家賃の収受については、近隣の相場を参考に交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	山下昌宏	-	-	ダイア蛍光㈱取締役相談役	-	土地の賃借	ダイア蛍光㈱本社土地の賃借	24	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	MKS企画㈱	神奈川県藤沢市	10	不動産賃貸業	-	建物の賃借	ダイア蛍光㈱営業所建物の賃借	16	-	-

（注）地代家賃の収受については、近隣の相場を参考に交渉により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円40銭	1株当たり純資産額	97円60銭
1株当たり当期純損失金額	23円15銭	1株当たり当期純損失金額	3円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	3,437	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	3,437	519
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,495	148,493

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,894	9,991	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,417	4,357	2.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	375	618	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,254	9,286	2.36	平成23年4月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,128	2,123	-	平成23年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債 預り金	1,479	1,391	1.71	-
合計	27,548	27,768	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,571	2,327	2,008	1,127
リース債務	630	652	649	173

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,701	18,167	17,429	17,593
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額( ) (百万円)	1,434	467	406	717
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,397	444	71	361
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	9.41	3.00	0.48	2.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717	540
受取手形	3 2,249	3 2,540
売掛金	3 5,454	3 6,000
商品及び製品	3,974	3,479
仕掛品	612	510
原材料及び貯蔵品	1,154	977
前払費用	128	144
繰延税金資産	210	261
未収入金	3 4,498	3 4,291
短期貸付金	3 2,859	3 3,030
その他	291	209
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	22,143	21,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,406	7,427
減価償却累計額	4,261	4,443
建物（純額）	3,144	2,983
構築物	1,553	1,540
減価償却累計額	970	1,013
構築物（純額）	583	526
機械及び装置	13,827	13,724
減価償却累計額	11,018	11,189
機械及び装置（純額）	2,809	2,535
車両運搬具	15	13
減価償却累計額	13	13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,892	3,946
減価償却累計額	3,277	3,394
工具、器具及び備品（純額）	615	552
土地	2 8,968	2 8,968
リース資産	244	276
減価償却累計額	38	88
リース資産（純額）	205	187
建設仮勘定	32	6
有形固定資産合計	16,360	15,762
無形固定資産		
借地権	64	64
電話加入権	31	-
施設利用権	0	-
ソフトウェア	15	46
ソフトウェア仮勘定	458	-
リース資産	1,742	1,716
その他	-	36
無形固定資産合計	2,312	1,863

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,608	1 3,549
関係会社株式	8,945	8,986
投資損失引当金	38	38
出資金	1	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4,044	4,052
破産更生債権等	133	133
長期前払費用	48	39
繰延税金資産	1,689	1,345
その他	857	812
貸倒引当金	213	213
投資その他の資産合計	18,078	18,671
固定資産合計	36,751	36,298
資産合計	58,895	58,280
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,718	2,427
買掛金	3 11,494	3 11,670
短期借入金	8,690	4 7,166
1年内返済予定の長期借入金	1 4,161	1, 4 3,980
リース債務	346	543
未払金	3 736	3 643
未払費用	379	264
未払法人税等	28	42
前受金	3	1
預り金	3 2,762	3 2,431
設備関係支払手形	300	-
設備関係未払金	101	-
製品補償引当金	-	295
その他	7	284
流動負債合計	31,732	29,750
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,900	1, 4 9,225
リース債務	1,972	1,883
再評価に係る繰延税金負債	2 1,731	2 1,731
長期未払金	391	140
退職給付引当金	1,811	1,380
役員退職慰労引当金	194	-
環境対策引当金	-	28
固定負債合計	14,002	14,388
負債合計	45,734	44,139

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	258	246
社会貢献活動積立金	149	147
別途積立金	929	929
繰越利益剰余金	1,752	1,324
利益剰余金合計	364	779
自己株式	8	8
株主資本合計	11,626	12,041
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	78	644
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,454	<sup>2</sup> 1,454
評価・換算差額等合計	1,533	2,099
純資産合計	13,160	14,141
負債純資産合計	58,895	58,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 45,466	1 39,488
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,824	3,974
当期製品製造原価	5 21,579	5 14,805
当期商品仕入高	1 1,266	1 1,092
当期製品仕入高	1 23,844	1 21,642
合計	49,513	41,516
他勘定振替高	3 7,464	3 5,758
商品及び製品期末たな卸高	2,863	3,479
売上原価合計	2 39,186	2 32,278
売上総利益	6,279	7,210
販売費及び一般管理費	4, 5 9,454	4, 5 7,638
営業損失( )	3,175	427
営業外収益		
受取利息	1 130	1 126
受取配当金	1 430	1 574
不動産賃貸料	1 146	1 138
受取ロイヤリティ	89	1 63
業務受託料	1 221	1 450
その他	116	1 110
営業外収益合計	1,135	1,463
営業外費用		
支払利息	447	549
売上債権売却損	153	95
為替差損	0	-
支払補償費	290	116
その他	85	85
営業外費用合計	978	846
経常利益又は経常損失( )	3,018	189
特別利益		
固定資産売却益	6 157	-
投資有価証券売却益	73	361
退職給付制度終了益	-	171
その他	-	0
特別利益合計	230	533

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	56	-
固定資産除却損	7 21	-
減損損失	8 110	-
製品補償費	-	45
製品補償引当金繰入額	-	295
環境対策引当金繰入額	-	28
その他	13	4
<b>特別損失合計</b>	<b>201</b>	<b>373</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,989	349
法人税、住民税及び事業税	23	26
法人税等調整額	6	92
法人税等合計	30	65
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,019	415



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		17,433	80.7	12,621	79.8
労務費	2	1,541	7.1	1,389	8.8
経費	2	2,628	12.2	1,796	11.4
当期総製造費用		21,604	100.0	15,807	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高		1,531		-	
他勘定振替高		167		-	
合計		23,302		-	
期末半製品・仕掛品たな 卸高	4	1,723		-	
当期製品製造原価		21,579		-	
期首仕掛品たな卸高	4	-		612	
他勘定振替高	3	-		815	
合計		-		15,603	
期末仕掛品たな卸高		-		510	
当期製品製造原価		-		15,093	

(注)

前事業年度		当事業年度													
<p>1. 原価計算方法は総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際原価計算に直しております。</p> <p>2. 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額(百万円)	退職給付費用	140	減価償却費	503	<p>1. 同左</p> <p>2. 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額(百万円)	退職給付費用	190	減価償却費	524
費目	金額(百万円)														
退職給付費用	140														
減価償却費	503														
費目	金額(百万円)														
退職給付費用	190														
減価償却費	524														
<p>3. 外注先への分譲、再生の為の製品受入、他に製造委託した半製品の受入等であります。</p>		<p>3. 同左</p> <p>4. 当事業年度の「期首仕掛品たな卸高」612百万円は、前事業年度における「期末半製品・仕掛品たな卸高」1,723百万円に含めて表示しておりました「半製品」1,111百万円を除いて表示しております。</p>													

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	269	258
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	258	246
社会貢献活動積立金		
前期末残高	149	149
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	3	-
社会貢献活動積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	149	147
別途積立金		
前期末残高	929	929
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	929	929

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,626	1,752
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	11
社会貢献活動積立金の積立	3	-
社会貢献活動積立金の取崩	3	2
剰余金の配当	371	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,019	415
当期変動額合計	3,379	428
当期末残高	1,752	1,324
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,755	364
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	371	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,019	415
当期変動額合計	3,390	415
当期末残高	364	779
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,018	11,626
当期変動額		
剰余金の配当	371	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,019	415
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,391	415
当期末残高	11,626	12,041

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	928	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	565
当期変動額合計	849	565
当期末残高	78	644
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,383	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	565
当期変動額合計	849	565
当期末残高	1,533	2,099
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,401	13,160
当期変動額		
剰余金の配当	371	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,019	415
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	565
当期変動額合計	4,240	980
当期末残高	13,160	14,141

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 109百万円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 8～9年 工具、器具及び備品：主に5年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)リース資産            所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産            自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準            (1)貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金            国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初4,572百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)リース資産            同左            同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>6. 引当金の計上基準            (1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)投資損失引当金            同左</p> <p>(3)退職給付引当金            同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)            当社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。            これにより、当会計年度において特別利益として171百万円計上されております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。加えて、当社の専任執行役員退職慰労金制度を平成22年3月31日をもって廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各専任執行役員の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた役員及び執行役員に対する役員退職慰労引当金140百万円は、「長期未払金」として固定負債にて表示しております。</p> <p>(5)製品補償引当金            当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。</p> <p>(6)環境対策引当金            主としてPCB廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8. 収益及び費用の計上基準</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理 同左</p>



【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が30百万円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ47百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」はそれぞれ91百万円、2,771百万円、1,111百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「半成工事」として掲記されていたものは、当事業年度より「仕掛品」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれる「仕掛品」「半成工事」はそれぞれ565百万円、46百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は30百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、「設備関係支払手形及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」はそれぞれ420百万円、213百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「電話加入権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「電話加入権」は31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「施設利用権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「施設利用権」は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は4百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、流動負債のうち区分掲記していた「設備関係支払手形」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「支払手形」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は74百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度において、流動負債のうち区分掲記していた「設備関係未払金」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「未払金」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「設備関係未払金」は16百万円であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は47百万円でありませ</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度における「商品及び製品期末たな卸高」2,863百万円には「半製品」1,111百万円を除いて表示しておりましたが、当事業年度では「商品及び製品期首たな卸高」3,974百万円に含めて表示しております。また、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」3,479百万円には「半製品」867百万円を含めて表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において、営業外費用のうち区分掲記していた「為替差損」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「為替差損」は5百万円でありませ</li> <li>3. 前事業年度において、特別利益のうち区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「固定資産売却益」は0百万円でありませ</li> <li>4. 前事業年度において、特別損失のうち区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円でありませ</li> <li>5. 前事業年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は4百万円でありませ</li> </ol>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 592</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>長期借入金 590 (うち、1年内返済予定の長期借入金 130)</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,863百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 1,235</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>長期借入金 960 (うち、1年内返済予定の長期借入金 280)</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,626百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(流動資産) 受取手形	1,859	(流動資産) 受取手形	1,887
売掛金	2,885	売掛金	2,989
未収入金	3,549	未収入金	3,275
短期貸付金	2,858	短期貸付金	3,030
(流動負債) 買掛金	1,894	(流動負債) 買掛金	2,326
未払金	134	未払金	162
預り金	1,676	預り金	1,318

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 保証債務 (百万円)</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <p>三菱商事株 4,431</p> <p>(銀行借入の保証債務)</p> <p>DNT Singapore Pte.,Ltd. 148</p> <p>Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 160</p> <hr/> <p>計 309</p> <p>5. 受取手形割引高 (百万円)</p> <p>1,859</p>	<p>4. 当社のシンジケートローン契約(当期末残高8,670百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています</p> <p>5. 保証債務 (百万円)</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <p>三菱商事株 3,970</p> <p>(銀行借入の保証債務)</p> <p>DNT Singapore Pte.,Ltd. 168</p> <p>Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 67</p> <hr/> <p>計 236</p> <p>6. 受取手形割引高 (百万円)</p> <p>726</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社に関する項目		1. 関係会社に関する項目	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(営業収益) 売上高	25,514	(営業収益) 売上高	22,259
(営業費用) 仕入高	24,650	(営業費用) 仕入高	19,931
(営業外収益) 不動産賃貸料	117	(営業外収益) 受取配当金	515
受取利息	129	業務受託料	432
受取配当金	337	受取利息等	283
業務受託料	203		
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 131百万円		2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82百万円	
3. 再製の為の工場への払出、見本品払出及び再生加工品の売却・払出等であります。		3. 同左	
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ44:56であります。		4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ46:54であります。	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
販売手数料	195	販売手数料	138
運送保管費	1,215	運送保管費	1,103
広告宣伝費	187	広告宣伝費	148
給料・賞与等	2,285	給料・賞与等	1,770
退職給付費用	279	退職給付費用	359
役員退職慰労引当金繰入額	54	役員退職慰労引当金繰入額	19
不動産・動産賃借料	398	不動産・動産賃借料	323
研究開発費	1,129	研究開発費	890
旅費交通費	366	旅費交通費	233
業務委託費	533	業務委託費	301
減価償却費	511	減価償却費	686
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,132百万円		5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,037百万円	
6. 固定資産売却益は土地の売却益154百万円及び機械及び装置の売却益2百万円であります。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>7. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸中の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県直島町</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しております。</p>	建物	7百万円	構築物	-	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	2百万円	解体撤去費用	0百万円	合計	21百万円	場所	用途	種類	香川県直島町	賃貸	土地	
建物	7百万円																		
構築物	-																		
機械及び装置	10百万円																		
工具、器具及び備品	2百万円																		
解体撤去費用	0百万円																		
合計	21百万円																		
場所	用途	種類																	
香川県直島町	賃貸	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,688	3,841	-	55,529

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,529	1,607	-	57,136

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	259	130	129	車両運搬具	143	87	55	工具、器具及び備品	209	173	35	合計	612	392	220	<p>ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	227	120	106	車両運搬具	93	61	31	工具、器具及び備品	46	37	9	合計	367	219	147
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	259	130	129																																						
車両運搬具	143	87	55																																						
工具、器具及び備品	209	173	35																																						
合計	612	392	220																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	227	120	106																																						
車両運搬具	93	61	31																																						
工具、器具及び備品	46	37	9																																						
合計	367	219	147																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>																																									



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	116百万円	1年超	328百万円	計	444百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	44百万円	1年超	179百万円	計	224百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	81百万円	1年超	246百万円	計	327百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43百万円	1年超	136百万円	計	179百万円
1年内	116百万円																																				
1年超	328百万円																																				
計	444百万円																																				
支払リース料	119百万円																																				
減価償却費相当額	119百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	44百万円																																				
1年超	179百万円																																				
計	224百万円																																				
1年内	81百万円																																				
1年超	246百万円																																				
計	327百万円																																				
支払リース料	64百万円																																				
減価償却費相当額	64百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	43百万円																																				
1年超	136百万円																																				
計	179百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	1,084	513

(注) 上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	1,340	769

(注) 上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	8,194
関連会社株式	221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>  未払賞与</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>  従業員退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>  退職給付信託拠出損</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>  退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	たな卸資産評価損	57	未払賞与	86	未払事業税	2	繰越欠損金	23	その他	40	繰延税金資産合計	210	繰延税金負債(流動)	-	繰延税金資産(流動)の純額	210	繰延税金資産(固定)	-	役員退職慰労引当金	78	関係会社株式等評価損	63	従業員退職給付引当金	825	退職給付信託拠出損	788	ゴルフ会員権評価損等	83	繰越欠損金	1,529	貸倒引当金	50	その他	96	計	3,515	評価性引当額	1,421	繰延税金資産合計	2,094	繰延税金負債(固定)	-	圧縮記帳積立金	174	退職給付信託設定益	176	その他有価証券評価差額金	53	繰延税金負債合計	404	繰延税金資産(固定)の純額	1,689	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>  未払賞与</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>  製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>  未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	たな卸資産評価損	53	未払賞与	50	未払事業税	10	製品補償引当金	119	その他	27	繰延税金資産合計	261	繰延税金負債(流動)	-	繰延税金資産(流動)の純額	261	繰延税金資産(固定)	-	ゴルフ会員権評価損等	78	退職給付引当金	1,274	未払役員退職慰労金	56	貸倒引当金	56	関係会社株式等評価損	64	繰越欠損金	1,689	その他	108	計	3,325	評価性引当額	1,374	繰延税金資産合計	1,951	繰延税金負債(固定)	-	圧縮記帳積立金	168	その他有価証券評価差額金	438	繰延税金負債合計	606	繰延税金資産(固定)の純額	1,345
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																																								
たな卸資産評価損	57																																																																																																								
未払賞与	86																																																																																																								
未払事業税	2																																																																																																								
繰越欠損金	23																																																																																																								
その他	40																																																																																																								
繰延税金資産合計	210																																																																																																								
繰延税金負債(流動)	-																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	210																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	-																																																																																																								
役員退職慰労引当金	78																																																																																																								
関係会社株式等評価損	63																																																																																																								
従業員退職給付引当金	825																																																																																																								
退職給付信託拠出損	788																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損等	83																																																																																																								
繰越欠損金	1,529																																																																																																								
貸倒引当金	50																																																																																																								
その他	96																																																																																																								
計	3,515																																																																																																								
評価性引当額	1,421																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,094																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	-																																																																																																								
圧縮記帳積立金	174																																																																																																								
退職給付信託設定益	176																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	53																																																																																																								
繰延税金負債合計	404																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,689																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																																								
たな卸資産評価損	53																																																																																																								
未払賞与	50																																																																																																								
未払事業税	10																																																																																																								
製品補償引当金	119																																																																																																								
その他	27																																																																																																								
繰延税金資産合計	261																																																																																																								
繰延税金負債(流動)	-																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	261																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	-																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損等	78																																																																																																								
退職給付引当金	1,274																																																																																																								
未払役員退職慰労金	56																																																																																																								
貸倒引当金	56																																																																																																								
関係会社株式等評価損	64																																																																																																								
繰越欠損金	1,689																																																																																																								
その他	108																																																																																																								
計	3,325																																																																																																								
評価性引当額	1,374																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,951																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	-																																																																																																								
圧縮記帳積立金	168																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	438																																																																																																								
繰延税金負債合計	606																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,345																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費	4.6%	受取配当金	56.9%	住民税均等割	4.6%	評価性引当金	13.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
交際費	4.6%																																																																																																								
受取配当金	56.9%																																																																																																								
住民税均等割	4.6%																																																																																																								
評価性引当金	13.4%																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	88円62銭	1株当たり純資産額	95円23銭
1株当たり当期純損失金額	20円33銭	1株当たり当期純利益金額	2円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,019	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,019	415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,499	148,497

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事株式会社	387,000	948
		積水ハウス株式会社	418,795	391
		株式会社クボタ	350,425	298
		三菱マテリアル株式会社	876,625	235
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	185
		積水化学工業株式会社	242,500	153
		株式会社三菱総合研究所	64,900	119
		新晃工業株式会社	300,000	104
		ダイニッカ株式会社	234,000	90
		東日本旅客鉄道株式会社	10,000	65
		その他68銘柄	2,492,935	957
		計	5,755,500	3,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,406	33	12	7,427	4,443	185	2,983
構築物	1,553	-	13	1,540	1,013	48	526
機械及び装置	13,827	145	248	13,724	11,189	381	2,535
車輛運搬具	15	-	1	13	13	0	0
工具、器具及び備品	3,892	84	30	3,946	3,394	143	552
土地	8,968	-	-	8,968	-	-	8,968
リース資産	244	31	-	276	88	49	187
建設仮勘定	32	93	118	6	-	-	6
有形固定資産計	35,940	389	425	35,904	20,142	808	15,762
無形固定資産							
借地権	64	-	-	64	-	-	64
電話加入権	31	-	-	-	-	-	-
施設利用権	9	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	40	37	-	77	30	6	46
ソフトウェア仮勘定	458	-	-	-	-	-	-
リース資産	2,109	521	-	2,631	914	547	1,716
その他	-	499	454	45	9	0	36
無形固定資産計	2,713	559	454	2,818	954	553	1,863
長期前払費用	176	10	24	162	122	8	39
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場 塗料製造設備の増設 22 百万円  
小牧工場 塗料製造設備の増設 123 百万円

2. 無形固定資産のその他のうち当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定のリース資産への振替 454 百万円

3. リース資産のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

基幹システムの追加開発プログラム 521 百万円

4. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「電話加入権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「電話加入権」は31百万円であります。

前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「施設利用権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「施設利用権」は0百万円であります。

前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は4百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	219	0	-	-	219
投資損失引当金	38	-	-	-	38
役員退職慰労引当金	194	19	73	140	-
製品補償引当金	-	295	-	-	295
環境対策引当金	-	28	-	-	28

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止にともなう「長期未払金」への振替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	327
普通預金	196
別段預金	1
郵便貯金	9
外貨預金	0
合計	540

(B) 受取手形

イ. 相手先別

相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,745
株式会社ミマキエンジニアリング	228
ダイニッカ株式会社	123
友和塗料株式会社	94
株式会社昭和	94
その他	255
合計	2,540

ロ. 期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月	94
〃 5月	98
〃 6月	766
〃 7月	1,394
〃 8月	180
〃 9月以降	6
合計	2,540

(C) 売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,895
三菱商事株式会社	881
A G Cコーテック株式会社	613
オーウエル株式会社	510
大日本塗料北海道株式会社	428



相手先	金額（百万円）
その他	1,671
合計	6,000

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,454	41,404	40,858	6,000	87.2	50

（注）本表の当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

(D) たな卸資産

イ．商品及び製品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	317	63
合成樹脂塗料類	7,838	2,910
水系塗料類	1,561	395
シンナー類	135	21
塗装器具類他	-	90
合計	9,853	3,479

ロ．仕掛品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	25	7
合成樹脂塗料類	2,410	479
水系塗料類	13	1
塗装工事関係他	-	22
合計	2,450	510

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油脂及び樹脂類	872	353
溶剤類	613	84
顔料類	600	299
工業薬品その他	426	204
容器類	-	36
合計	2,512	977

(E) 未収入金

区分	金額（百万円）
原材料等分譲代	3,373
その他	918
合計	4,291

(F) 短期貸付金

区分	金額（百万円）
大東ペイント株式会社	518
DNTサービス株式会社	516
サンデーペイント株式会社	441
日塗化学株式会社	380
大日本塗料販売株式会社	355
その他	818
合計	3,030

(G) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
ダイア蛍光株式会社	3,447
DNT Singapore Pte.,Ltd.	944
日塗不動産株式会社	810
ニッポ電機株式会社	571
大日本塗料販売株式会社	530
その他	2,682
合計	8,986

(H) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニットサービス株式会社	2,800
シンロイヒ株式会社	380
ビーオーケミカル株式会社	330
DNTサービス株式会社	315
日塗不動産株式会社	125
その他	102
合計	4,052

負債の部

(A) 支払手形

イ. 相手先別

相手先	金額（百万円）
名神株式会社	233
昭永ケミカル株式会社	217

相手先	金額(百万円)
松本産業株式会社	199
交洋貿易株式会社	162
森下産業株式会社	132
その他	1,483
合計	2,427

□. 期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月	652
〃 5月	567
〃 6月	462
〃 7月	447
〃 8月	206
〃 9月	91
合計	2,427

(B) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事ケミカル株式会社	1,123
三菱商事株式会社	1,086
長瀬産業株式会社	1,084
明和産業株式会社	730
DNTサービス株式会社	643
その他	7,001
合計	11,670

(C) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,856
株式会社横浜銀行	1,500
株式会社みずほコーポレート銀行	900
その他	2,910
合計	7,166

(D) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,057 (1,426)
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,861 (792)
株式会社横浜銀行	1,762 (486)

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	1,075 (345)
株式会社商工組合中央金庫	900 (200)
その他	2,550 (731)
合計	13,206 (3,980)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.dnt.co.jp/">http://www.dnt.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（対象期間 自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第127期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第127期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計方針の変更）及び会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。